

*Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.*

決算概要（2023年度実績・2024年度予想）及び 新中期経営計画KPIターゲット

2024年5月20日



東京海上ホールディングス

業績ハイライト

- Key Messages 3
- Executive Summary 4
- 自然災害の発生状況 12

2024年度通期業績予想

- Group（修正純利益） 31
- Japan P&C事業（TMNF） 32
- Japan Life事業（AL） 37
- International事業 39

2023年度決算概要

- Group（修正純利益） 15
- Japan P&C事業（TMNF） 17
- Japan Life事業（AL） 22
- International事業 23

参考資料

- 参考資料 43

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

➢TMNF	: 東京海上日動火災保険	➢PHLY	: Philadelphia
➢AL	: 東京海上日動あんしん生命保険	➢DFG	: Delphi
		➢TMHCC	: Tokio Marine HCC
		➢TMK	: Tokio Marine Kiln
		➢TMSR	: Tokio Marine Seguradora

(Blank Page)

強い 2023実績と 2024予想

- 2023年度の修正純利益は7,116億円と、通期予想（2月速報）対比+216億円上振れて着地（対前年では+60%）
雪災予算の未消化と政策株式売却益の増加が主因
- 一過性の影響を除いたNormalizedベースは6,855億円と、通期予想（2月速報）通りに着地。対前年では+11%と、実力を確実に高めている
- 2024年度の修正純利益予想は、高めてきた実力に政策株式の売却加速を乗せ、1兆円（対前年+46%成長）とする
- 政策株式（24.3末時価約3.5兆円、簿価約0.4兆円）は、6年間で「ゼロ」*にする。その中で、向こう3年間のマイルストーンは、「半減」とする

*: 非上場株式（24.3末時価・簿価約225億円）および資本業務提携による出資等は除く

新中計 KPIターゲット

- 新中計のEPS Growth（3年CAGR）は+8%以上（含む政策株式売却益では+16%以上）と、引続き世界トップクラス
- 修正ROEは2026年度に14%以上（含む政策株式売却益では20%以上）を見込み、引続きグローバルピア水準に引き上げる

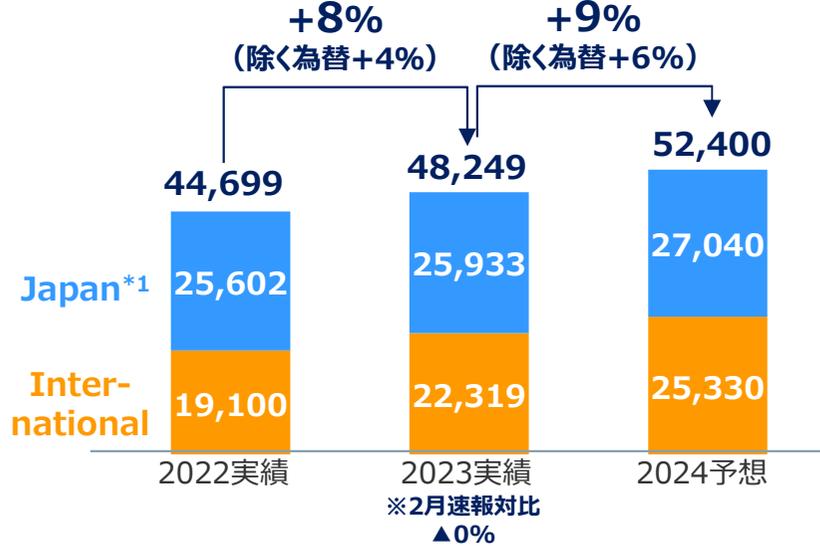
利益成長と 統合的な 株主還元の拡大

- 2023年度DPSは、利益の拡大を踏まえ、年初計画から+2円増配の123円（DPS Growth+23% YoY）とする
- 2024年度DPSは、配当原資の大幅な拡大により、159円（同+29%）とし、強い利益成長と統合的な配当成長を引続き実現する
- 足元のESRは140%と充実。2024年度の自己株式取得は、現時点では、年間を通じて2,000億円を実施していく方針（今般、先ず1,000億円の実行を決定）

- 2023実績は、International事業を中心に順調に推移し、基調は良好
(Japan Life事業は、事業保険の解約増加により減収)
- 2024予想も、損保を中心に、レートアップや販売拡大等をドライバーに、堅調な増収を見込む

正味収入保険料

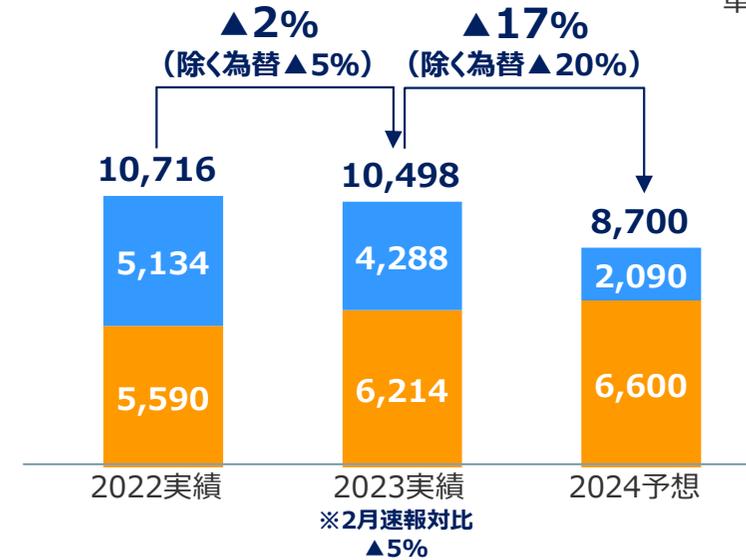
単位：億円



対前年増収率 (除く為替)	Japan*1	International
2022実績	+1%	+8%
2023実績	+1%	+8%
2024予想	+4%	+7%

生命保険料

単位：億円



対前年増収率 (除く為替)	Japan*1	International
2022実績	+5%	+5%
2023実績	+5%	+5%
2024予想	+16%	+0%

【2023実績】 ●: Japan事業、●: International事業

- 自動車の料率・商品改定や、新種の販売拡大等により、増収
- 好調なレートアップや引受拡大等により、増収

【2024予想】

- 料率・商品改定（自動車：24.1 & 25.1改定（予定）、火災：24.10改定（予定））や、新種の販売拡大等により、増収を見込む
- 引続き引受規律を維持した着実なレートアップや引受拡大等により、増収を見込む

【2023実績】 ●: Japan事業、●: International事業

- 事業保険の解約増加を主因に、減収
- 好調なレートアップや引受拡大等により、増収

【2024予想】

- 既契約の一部をブロック出再*2したことによる減収効果を見込む
- TMHCCのメディカルストップロス保険が好調な一方、アジア生保での減収等により、ほぼ横ばいを見込む

*1: 正味収入保険料には、TMNF以外の国内損保事業を含む

*2: 各種リスクに対するリスクコントロール手法の多様化・高度化の一環として、一部の既契約ブロックについて共同保険式再保険による出再を実施。責任準備金の取崩しやALM債券の売却等により、財務会計・事業別利益への影響は限定的

【グループ全体 (修正純利益)】7,116億円 (通期予想 (2月速報) 対比+216億円、対前年+2,675億円)

- 2月速報対比では、雪災予算の未消化と政策株式売却益の増加等により、予想を上回って着地
- 対前年では、「一過性の影響+1,991億円 (コロナや自然災害等)」に加え、International事業の好調な業績等により、大幅増益

[各事業の事業別利益]

【Japan P&C事業】1,014億円 (2月速報対比+54億円、対前年▲79億円)

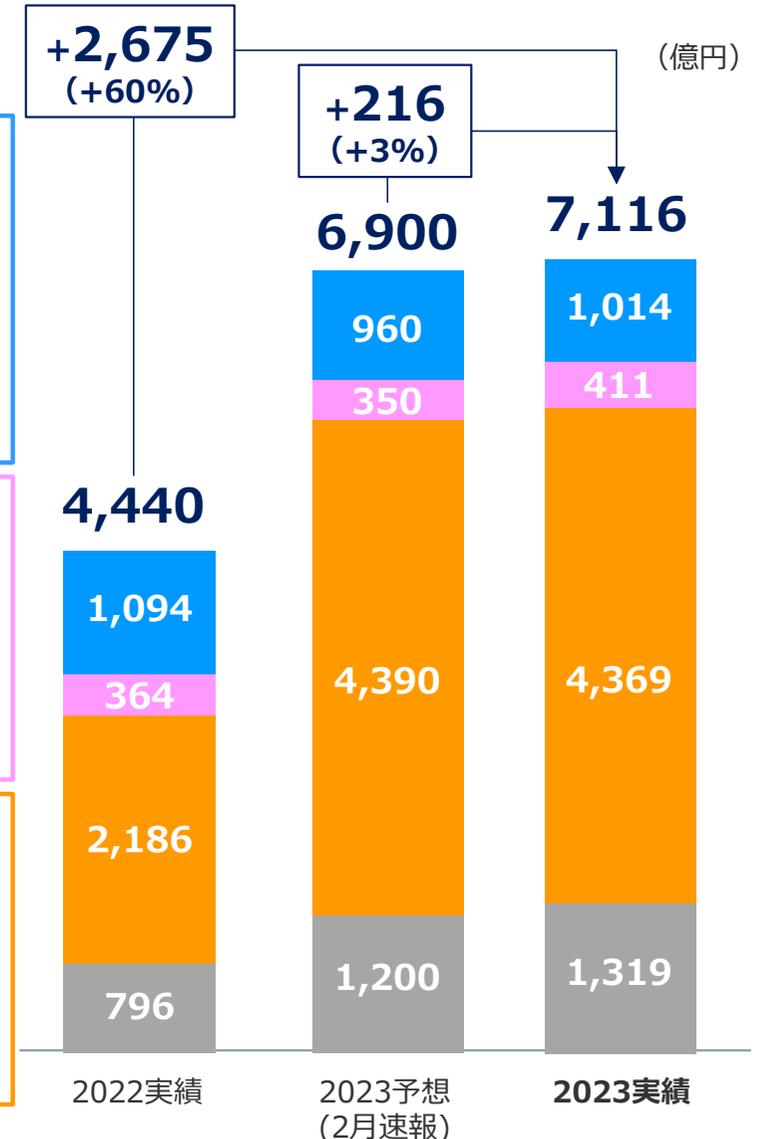
- 2月速報対比では、雪災予算の未消化 (+47億円) により、予想をやや上回って着地
- 対前年では、「一過性の影響+275億円 (前年度のコロナの反動+約200億円や自然災害の減少+約90億円等)」や火災のレートアップ効果、インカム収益の増加の一方、自動車の損害率上昇、円安進行 (▲192億円)、ヘッジコストの増加 (▲約300億円) 等により、減益

【Japan Life事業】411億円 (2月速報対比+61億円、対前年+47億円)

- 2月速報対比では、トップラインの下振れに伴う初年度負担の減少等により、予想を上回って着地
- 対前年では、「一過性の影響+85億円 (前年度のコロナの反動)」や保有契約の積み上がりが、ヘッジコストの増加 (▲約110億円) を上回り、増益

【International事業】4,369億円 (2月速報対比▲21億円、対前年+2,183億円)

- 2月速報通りに着地
- 対前年では、「一過性の影響+1,250億円 (台湾コロナの反動+約1,090億円やロシア・ウクライナ戦争の反動+約140億円等)」に加え、主要拠点の好調な業績や円安進行 (+179億円)、CECL引当の増加 (▲約320億円) 等により、大幅増益



*: TMNF以外の国内損保や金融・一般事業、政策株式売却損益など。以降も同様

【グループ全体 (修正純利益)】6,855億円 (通期予想 (2月速報) 対比+15億円、対前年+683億円)

- 2月速報通りに着地
- 対前年では、International事業の好調な業績を主因に、増益

[各事業の事業別利益]

【Japan P&C事業】1,090億円 (2月速報対比+10億円、対前年▲354億円)

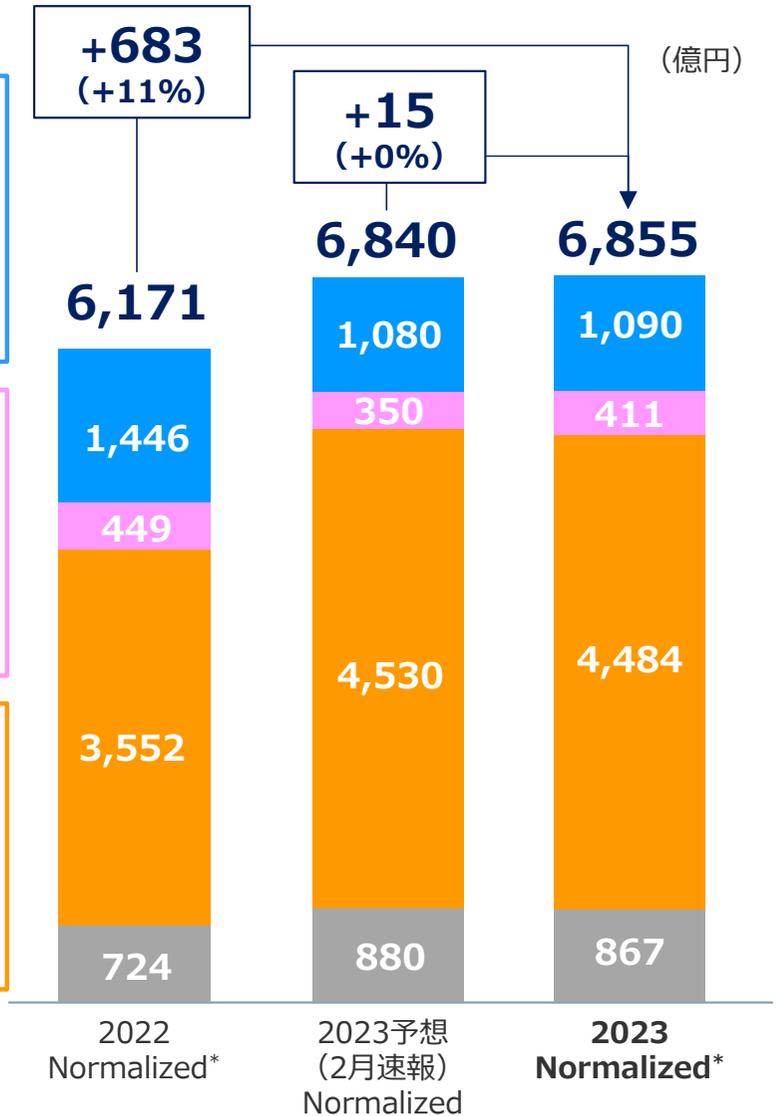
- 2月速報通りに着地
- 対前年では、火災のレートアップ効果やインカム収益の増加の一方、自動車の損害率上昇、円安進行 (▲192億円) やヘッジコストの増加 (▲約300億円) 等により、減益

【Japan Life事業】411億円 (2月速報対比+61億円、対前年▲37億円)

- 2月速報対比では、トップラインの下振れに伴う初年度負担の減少等により、予想を上回って着地
- 対前年では、保有契約の積み上がりの一方、ヘッジコストの増加 (▲約110億円) により減益

【International事業】4,484億円 (2月速報対比▲46億円、対前年+932億円)

- 2月速報通りに着地
- 対前年では、主要拠点の好調な業績に加え、円安進行 (+179億円) やCECL引当の増加 (▲約320億円) 等により、増益



*: 2022は実績4,440億円から、以下の一過性の影響▲1,731億円を控除

①自然災害▲約260、②北米キャピタル▲約160、③コロナ▲約1,340、④戦争▲約140、⑤南ア洪水▲約40、⑥政策株式の売却益+約150 (売却額が1,000億円を超えた部分)、⑦外貨間為替+約60

2023は実績7,116億円から、以下の一過性の影響+261億円を控除

①自然災害▲約130、②北米キャピタル▲約70、③政策株式の売却益+約470 (売却額が1,500億円を超えた部分)、④外貨間為替▲約50 等

【グループ全体（修正純利益）】1兆円（対前年（Normalized）+3,144億円）

- 2024年度の修正純利益予想は、高めた実力に政策株式の売却加速を乗せ、1兆円（対前年+46%成長）とする
- 除く政策株式売却益の成長率は+2%となるが、これは4月に発生した兵庫震災の影響を含む国内外自然災害予算の増加や、前年度の過年度リザーブ取崩しの反動等によるもの

【各事業の事業別利益】

【Japan P&C事業】1,130億円（対前年+39億円、+4%）

- 兵庫震災の影響を含む自然災害予算の増加（▲約360億円）や事業費の増加の一方、前年の為替影響の反動（+457億円）や、料率・商品改定による火災の収支改善、新種拡販等により、増益を見込む

【Japan Life事業】420億円（対前年+8億円、+2%）

- 成長投資等に伴う事業費増加の一方、保有契約の積み上がりや、前年度の円安進行に伴う金融派生商品費用増の反動等により、増益を見込む

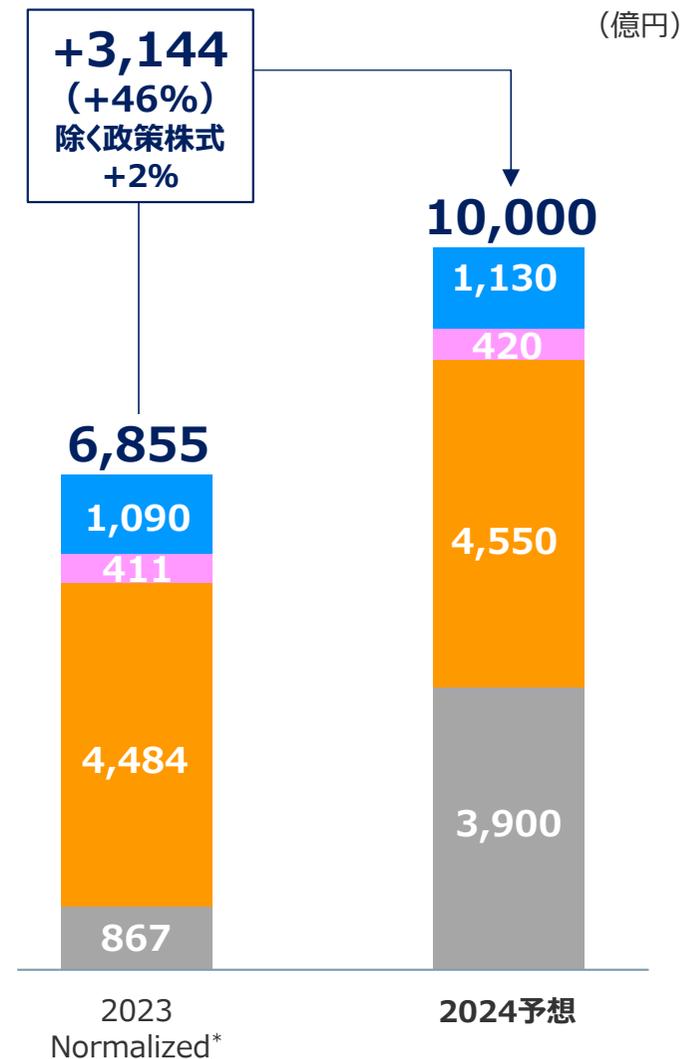
【International事業】4,550億円

（対前年+65億円、+1%（除く為替▲約230億円、▲約5%））

- 主要拠点を中心に引続き基調は好調だが、自然災害予算の増加（▲160億円、除く為替▲91億円）や前年の過年度リザーブ取崩しの反動（▲約290億円）等により、除く為替では▲約230億円の減益を見込む
（除く「過年度リザーブの取崩し」では、+約60億円の増益）

【その他】3,900億円（対前年+3,033億円）

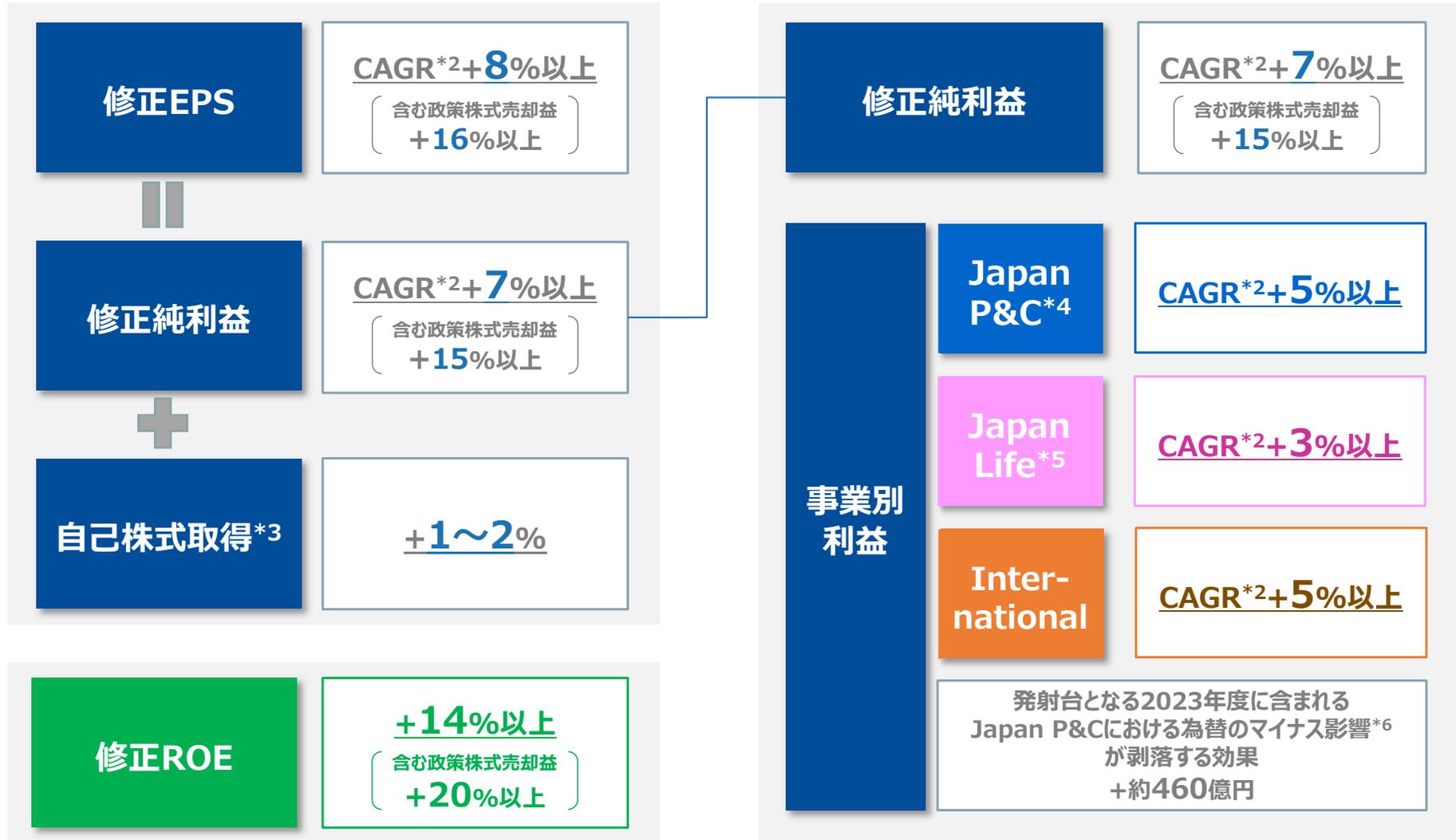
- 政策株式の売却加速に伴う売却益の増加（+約3,000億円）等により、大幅増益を見込む



*: 2023は実績7,116億円から、以下の一過性の影響+261億円を控除

①自然災害▲約130、②北米キャピタル▲約70、③政策株式の売却益+約470（売却額が1,500億円を超えた部分）、④外貨間為替▲約50 等

- 新中計におけるEPS Growth（3年CAGR*2）は+8%以上（含む政策株式売却益では+16%以上）と、引続き世界トップクラス。分散の効いたU/Wポートフォリオ、その負債特性を活かした強固な資産運用収益により、底堅い利益成長を実現できる
- 修正ROEは2026年度に14%以上（含む政策株式売却益では20%以上）を見込み、引続きグローバルピア水準にまで引き上げる

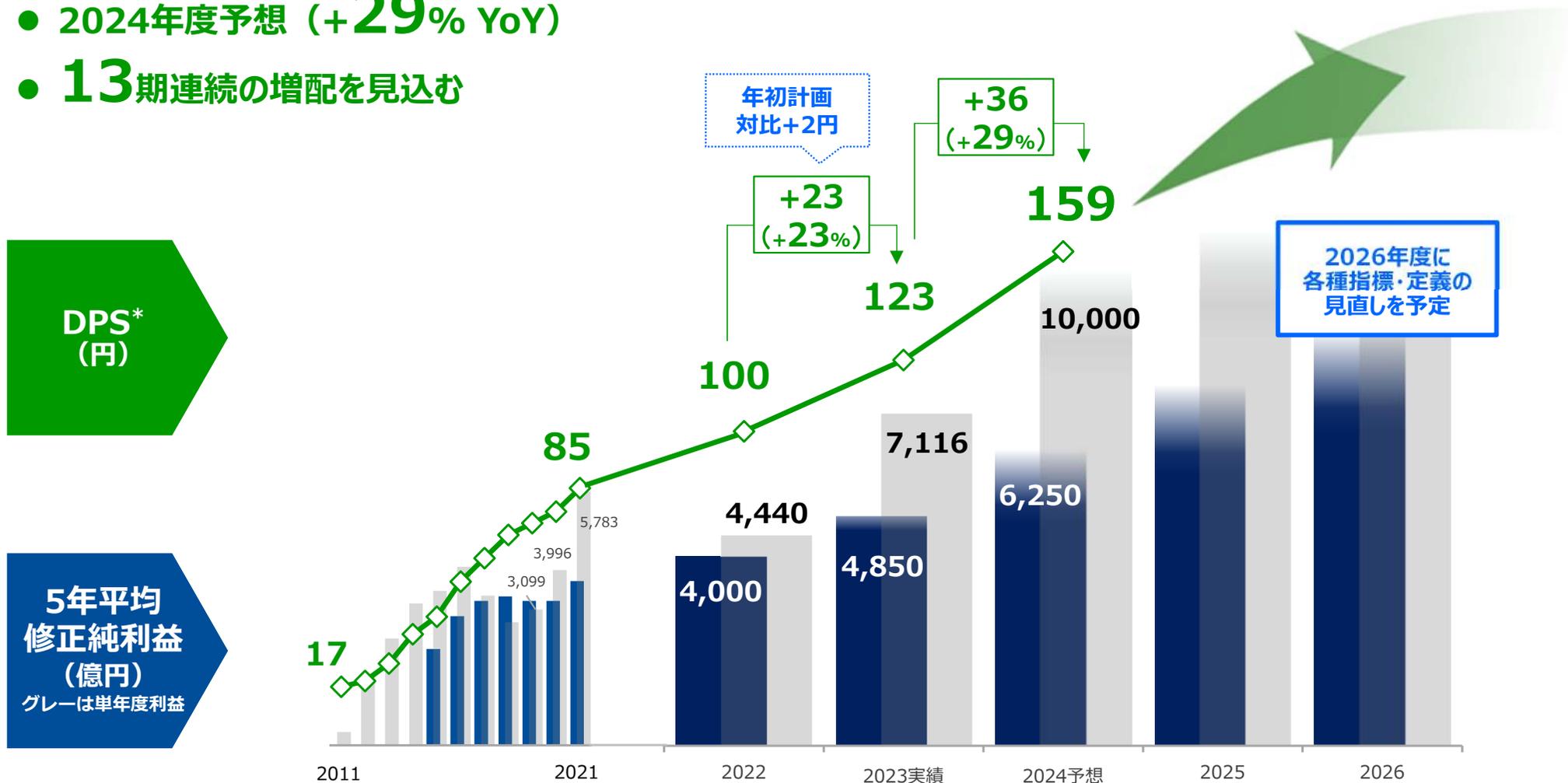


*1: 各KPI指標は現定義ベース。IFRS導入後の各種KPI指標の見直しについてはP.47参照
 *2: 発射台となるNormalizedベースの2023年度（自然災害を平年に補正し、政策株式の売却益、北米キャピタル等を控除）対比の3年CAGR
 *3: 自己株式取得によるEPS Growth押し上げ効果

*4: Japan P&C = TMNF、除く為替の影響
 *5: Japan Life = AL
 *6: 2023年度における円安進行により、TMNFで外貨建支払備金の積み増しや為替デリバティブ損等が発生したこと

- 2023年度DPSは、利益の拡大を踏まえ、年初計画から+2円増配の123円（+23% YoY）とする
- 2024年度DPSは、配当原資の大幅な拡大により、159円（同+29%）とし、強い利益成長と統合的な配当成長を引続き実現する（なお、IFRS/ICS導入に伴う影響を踏まえ、2026年度に各種指標・定義の見直しを予定）

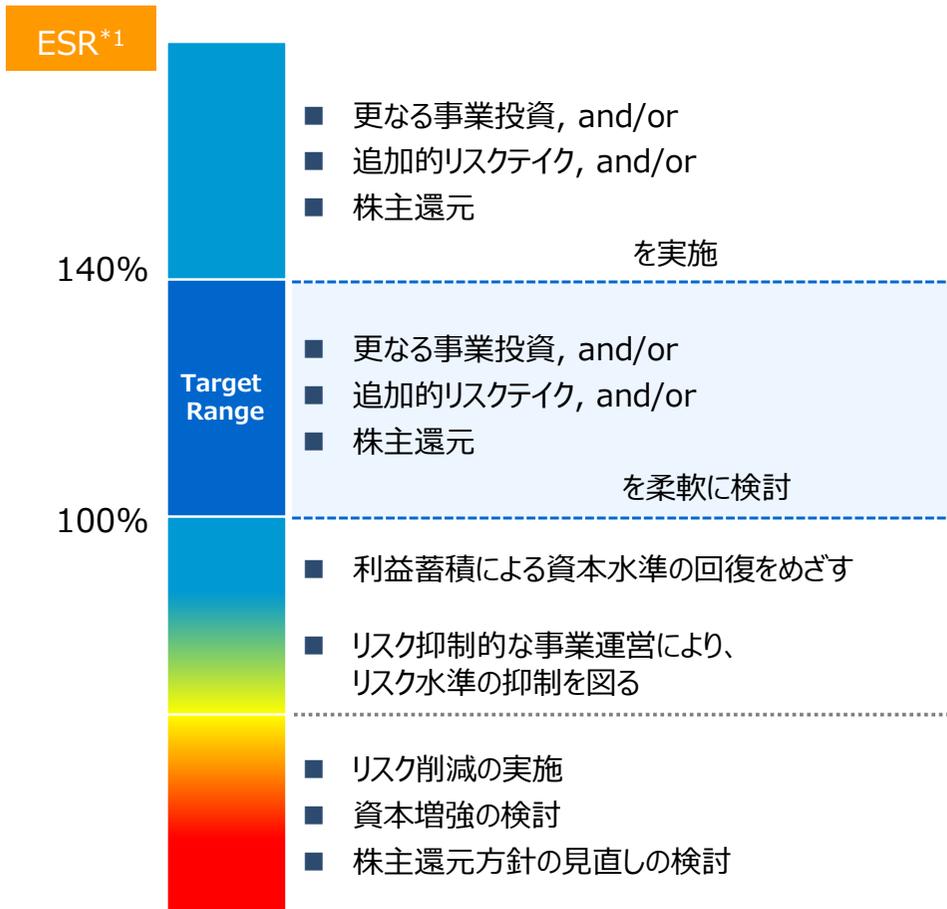
- 2024年度予想（+29% YoY）
- 13期連続の増配を見込む



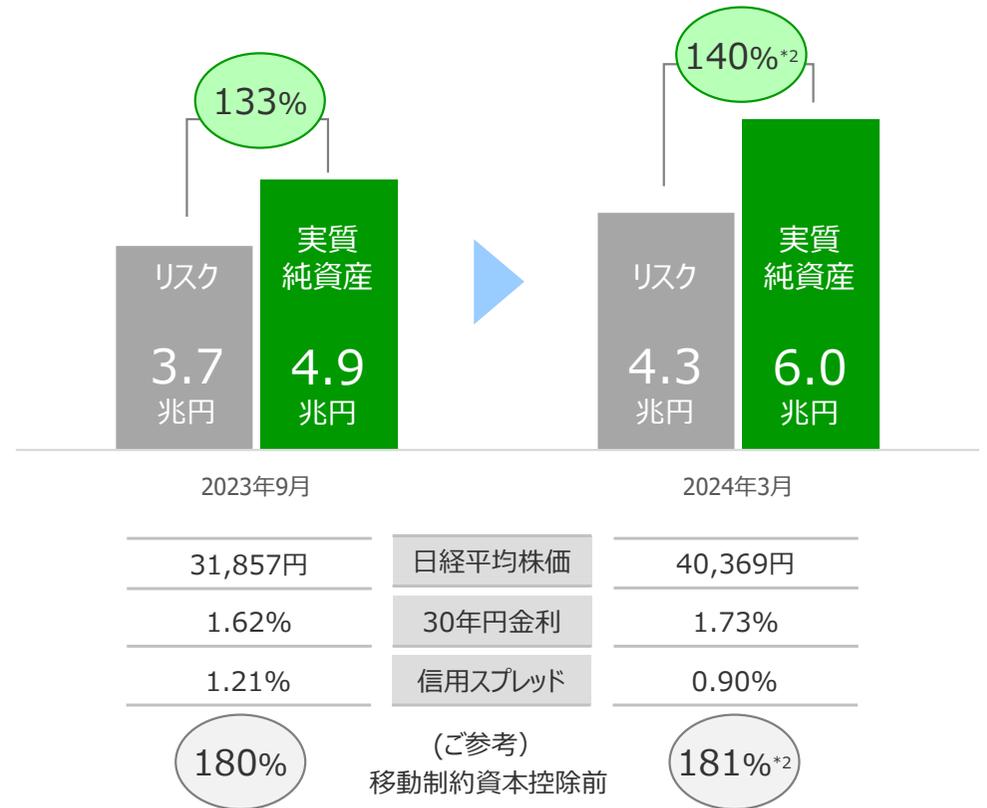
*: DPSは、5年平均の修正純利益×配当性向÷株式数で算出

- 2024年3月末のESR*1は140%と充実。2024年度の自己株式取得は、足元のM&Aパイプラインなども総合的に勘案し、現時点では、年間を通じて2,000億円を実施していく方針（+2%程度のEPS Growth押し上げ効果。今般、先ず1,000億円の実行を決定）

ターゲットレンジ



ESR*1の推移

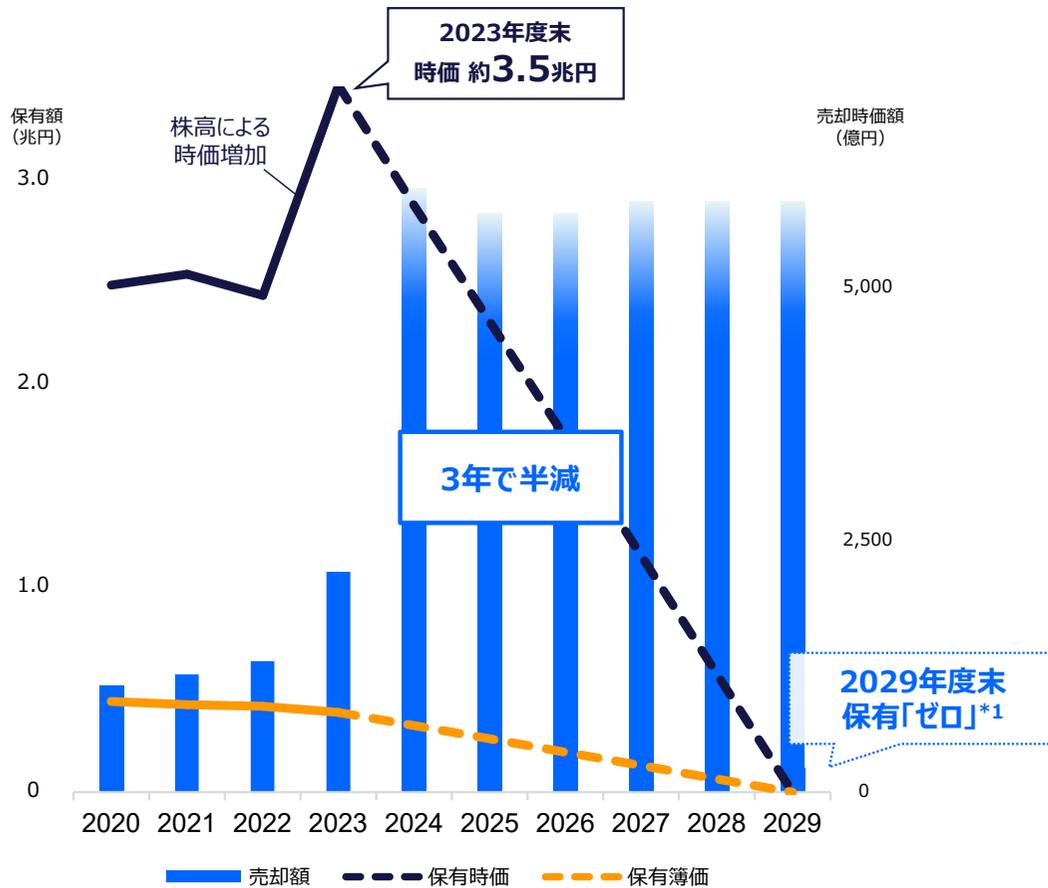


*1: Economic Solvency Ratio（現定義ベース＝リスク量は99.95%VaR（AA格基準）に基づくモデルで計算）
海外子会社の実質純資産は、3か月前（23.6末と23.12末）の残高。感応度はP.46を参照

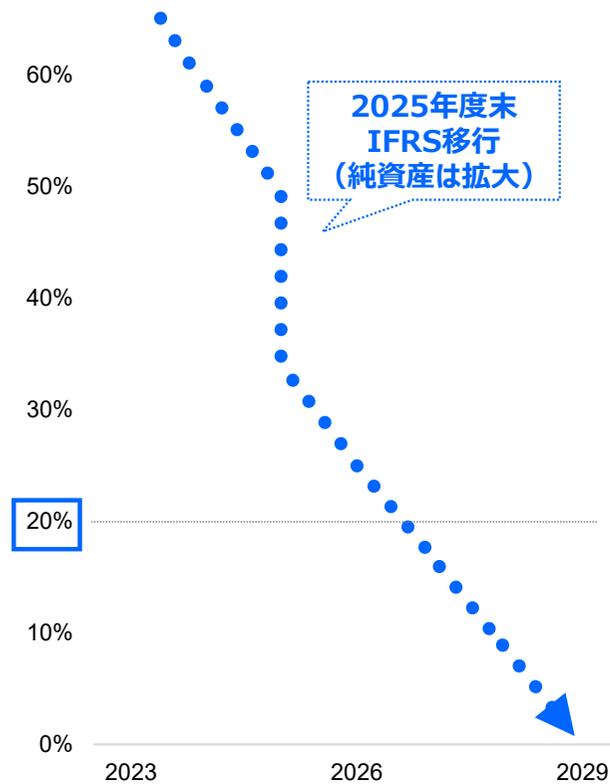
*2: 自己株式取得2,000億円実施後のESRは135%（移動制約資本控除前は176%）

- 政策株式（24.3末時価約3.5兆円、簿価約0.4兆円）は、6年間で「ゼロ」*1にする。その中で、向こう3年間のマイルストーンは、半減とする。なお、純投資への単なるラベル替えは行わない
（2024年度の売却予定額は、24.3末時価で6,000億円、簿価で530億円）
- 株価上昇の影響はあるものの、2026年度末には、IFRS純資産対比20%程度となる見込み

政策株式の売却額と時間軸



純資産対比の保有割合*2



*1: 非上場株式（24.3末時価・簿価約225億円）および資本業務提携による出資等は除く
*2: 24.3末の株価水準に基づく。2024年度以降の純資産は、各年度の概算

- 自然災害に係る正味発生保険金の2023年度実績は、2月予想対比▲82億円の1,678億円で着地（税引前）
- 新中計における年間予算は、セカンダリーペリルやエクスポージャーの増加を織り込み、グループ全体で+380億円増額。
なお、2024年度予算は、4月の兵庫電災の影響（約500億円）を織り込み、2,250億円とする（税引前）

■ 自然災害に係る正味発生保険金（事業別利益ベース、億円）

税引前	2022年度実績	2023年度実績	前年度対比*2	2023年度2月予想
Japan*1	1,009	887	▲122	960
International	626	791	+164	800
合計	1,636	1,678	+42	1,760

2月予想（1,760億円）対比
▲82億円

税引後*3	2022年度実績	2023年度実績	前年度対比*2	2023年度2月予想
Japan*1	728	639	▲88	692
International	487	602	+115	610
合計	1,215	1,242	+27	1,302

	① 2023年度 年初予算	② 新中計 年間予算	③ 2024年度 年初予算	②-① 増減*2	③-① 増減*2
Japan*1	860	1,030	1,360	+170	+500
International	680	890	890	+210	+210
合計	1,540	1,920	2,250	+380	+710
税引後	620	740	980	+120	+360
International	530	690	690	+160	+160
合計	1,150	1,430	1,670	+280	+520

■ 2023年度・主な自然災害（一定規模以上の自然災害を記載）

【Japan*1】 元受発生保険金*4

令和5年7月群馬・栃木電災	254億円
令和5年台風2号	103億円
令和5年台風13号	66億円

【International】 正味発生保険金*4

ハワイ山火事	361億円
--------	-------

■ 自然災害予算の動き（Japan*1、億円）

	2023年度 年初予算	新中計における 年間予算	2024年度 年初予算
広域自然災害	760	1,030	1,360
小口自然災害*6	100		
セカンダリーペリル分 での増額		+170	
兵庫電災（約500*5） を踏まえた増額			+330

*1: TMNF、日新火災、イーデザイン損保の合計 *2: +は収益にマイナス、▲は収益にプラス

*3: 税引後数値は概算 *4: 税引前 *5: 現時点での概算見込み・暫定 *6: 2024年度より「小口自然災害」分も新たに「自然災害予算」に含めている（2023年度以前の実績には含めていない）

(Blank Page)



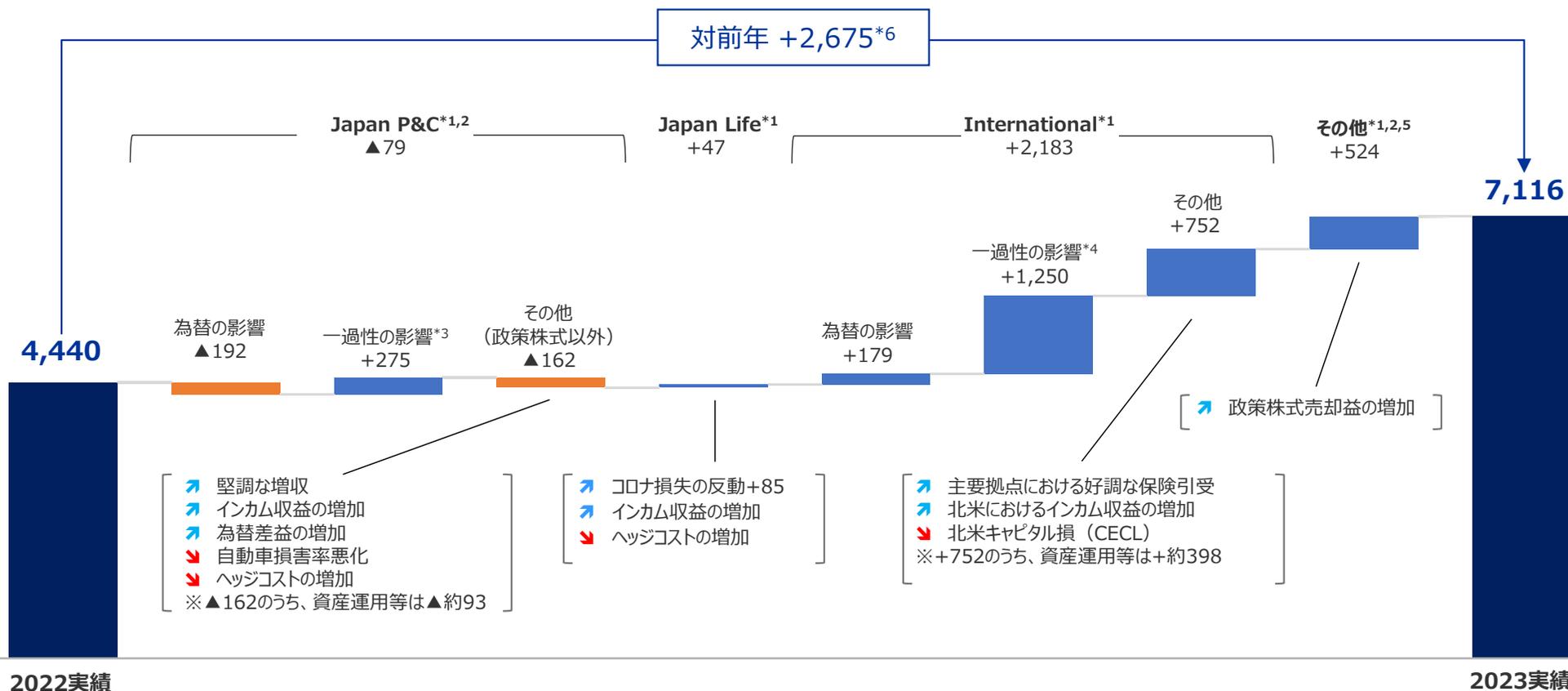
2023年度決算概要

<ご参考>

	為替レート (ドル/円)	
	22年度	23年度
3月末レート (Japan P&C・Life事業)	133.53円 (22年3月末対比 11.14円安)	151.41円 (23年3月末対比 17.88円安)
12月末レート (International事業)	132.70円 (21年12月末対比 17.68円安)	141.83円 (22年12月末対比 9.13円安)

- 前年度のコロナ（台湾・国内）の反動等の一過性の影響に加え、International事業の好調な業績により、修正純利益（Actualベース）は対前年で+2,675億円の大増益

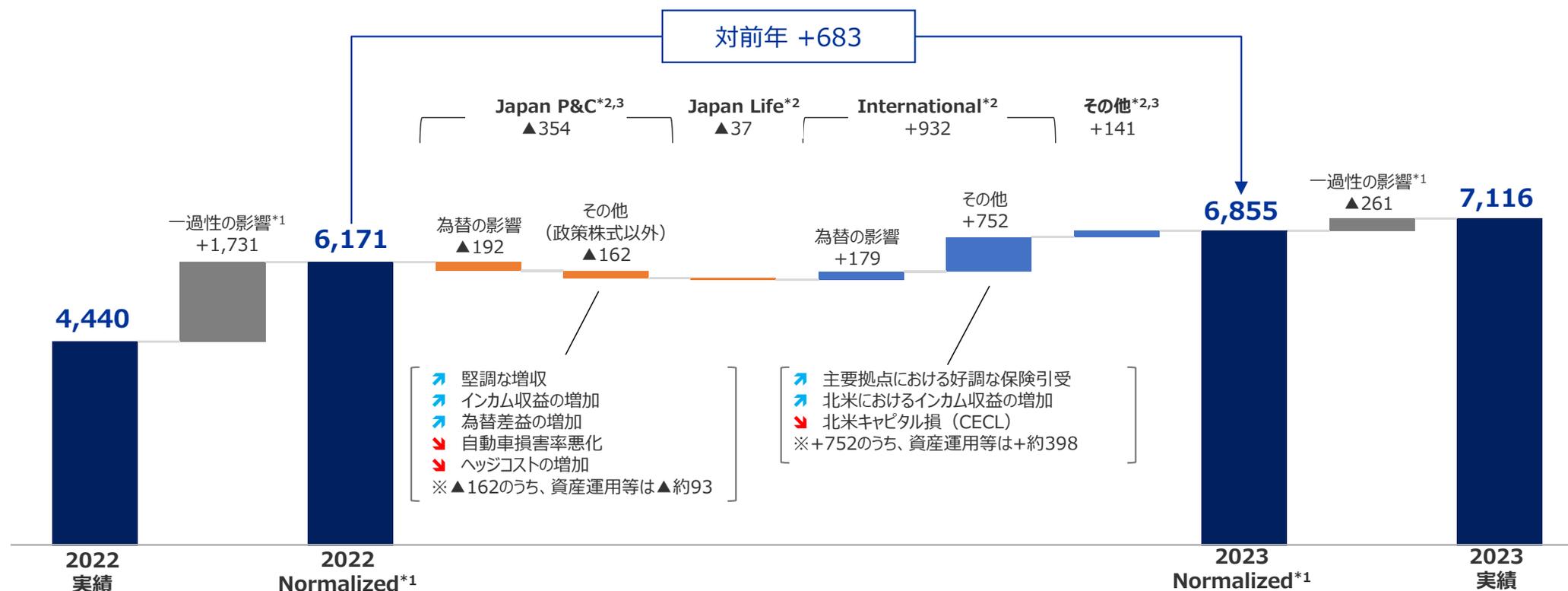
■ 修正純利益（億円）



*1: Japan P&C=TMNF, Japan Life = AL。金額は各事業の事業別利益（「その他」はTMNF以外の国内損保や金融・一般事業、政策株式売却損益、連結調整など）
 *2: 政策株式の売却益は、事業別利益には含まれないが、修正純利益には含まれる
 *3: 自然災害+約90、コロナ+約200 等
 *4: 自然災害+約30、コロナ+約1,090、北米キャピタル+約100（前年の北米キャピタルの反動+約160を含む）、戦争+約140、外貨間為替▲約110
 *5: 一過性の影響+約380（政策株式の売却益+約320 等）を含む
 *6: 財務会計利益の前年増減+3,193との主な差異は、各種準備金負担▲62、Pureの株式移管に伴う税金費用減少効果等+816、のれん・その他無形固定資産償却額▲54、その他特別損益等▲156 など（詳細はP.50）

● International事業の好調な業績を主因に、+683億円の増益

■ 修正純利益 (億円)



*1: 2022は実績4,440億円から、以下の一過性の影響▲1,731億円を控除

①自然災害▲約260、②北米キャピタル▲約160、③コロナ▲約1,340、④戦争▲約140、⑤南ア洪水▲約40、⑥政策株式の売却益+約150 (売却額が1,000億円を超えた部分)、⑦外貨間為替+約60

2023は実績7,116億円から、以下の一過性の影響+261億円を控除

①自然災害▲約130、②北米キャピタル▲約70、③政策株式の売却益+約470 (売却額が1,500億円を超えた部分)、④外貨間為替▲約50 等

*2: 金額は各事業の事業別利益 (「その他」はTMNF以外の国内損保や金融・一般事業、政策株式売却損益、連結調整など)

*3: 政策株式の売却益は、事業別利益には含まれないが、修正純利益には含まれる

- 事業別利益は、自然災害予算の下振れの方で、大口事故の増加や円安進行に伴う外貨建支払備金の増加等により、11月予想対比、▲35億円の1,014億円となった
- 対前年は、上記に加え、火災のレートアップ効果の一方、自動車の損害率悪化等により、▲79億円の減益となった

(単位：億円)

	2022年度 実績	2023年度 実績	前年増減	2023年度 通期予想 (11月公表)
保険引受利益	1,164	1,092	▲71	1,010
（保険引受利益：除く①～⑤）	1,904	1,779	▲124	1,866
正味収入保険料（民保）	21,717	22,194	477	22,214
既経過保険料（民保）*1	21,382	22,311	928	22,219
発生保険金（民保）*2	▲13,637	▲14,705	▲1,067	▲14,428
①国内自然災害	▲956	▲835	120	▲900
②外貨建支払備金積増/積減	▲198	▲374	▲175	▲335
上記以外	▲12,482	▲13,495	▲1,012	▲13,192
事業費（民保）	▲6,962	▲7,066	▲104	▲7,191
③異常危険準備金積増/積減	11	307	295	311
自動車	155	593	438	685
火災	▲54	▲224	▲169	▲304
④自然災害責任準備金積増/積減	▲17	275	293	46
⑤初年度収支残負担*3	422	▲59	▲481	20
資産運用等損益	2,437	3,192	754	2,839
経常利益	3,621	4,306	684	3,870
特別損益	▲992	▲98	894	▲115
当期純利益	1,895	4,207	2,311	3,620
事業別利益への組替（P.52）	▲801	▲3,192	▲2,391	▲2,570
事業別利益	1,094	1,014	▲79	1,050

*1 自然災害責任準備金積増を除く

*2 損害調査費を含む

*3 普通責任準備金積増額の内、未経過保険料の積増額を控除したものの

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

【通期予想（11月公表）対比のポイント】

— 保険引受利益（自然災害・各種準備金等の影響控除ベース）

➡ 国内外での大口事故の影響等により、11月予想を▲87億円下回って着地

— 事業別利益

➡ 上記を、国内自然災害が予想を下回ったこと（+47億円）や、好調なインカム収益等（+約40億円）で打ち返したものの、円安進行に伴う為替の影響（▲約50億円）で、11月予想を▲35億円下回って着地

【ご参考】準備金の通期予想（11月公表）対比の増減

— 異常危険準備金積増/積減

➡ ハワイ山火事等で想定よりも支払いが進んだ影響で取崩が増加した一方、火災で特別繰入（▲約120億円）を行ったことで、ほぼ11月予想通りで着地

- 民保計では、ほぼ11月予想通りとなる2兆2,194億円で着地
- 対前年では、いずれの種目も前年度実績を上回り、+2.2%の成長を実現

(単位：億円)

	2022年度 実績	2023年度 実績			2023年度 通期予想 (11月公表)
			前年 増減	前年 増減率	
火災	4,147	4,179	31	0.8%	4,124
海上	850	851	1	0.1%	846
傷害	1,868	1,946	78	4.2%	2,049
自動車	11,140	11,355	214	1.9%	11,332
自賠償	2,132	1,982	▲149	▲7.0%	2,022
その他新種	3,713	3,865	151	4.1%	3,864
合計	23,852	24,179	327	1.4%	24,240
内：民保合計	21,717	22,194	477	2.2%	22,214

【通期予想（11月公表）対比のポイント】

- 火災
 - ➡ 円安の影響やインフレに伴う保険金額の増加等により、11月予想を上回って着地
- 海上
 - ➡ 11月予想通りで着地
- 傷害
 - ➡ コロナ後の海外渡航者数の回復が低調であり、海外旅行保険が、11月予想を下回って着地
- 自動車
 - ➡ 料率・商品改定、特約付帯による単価アップの取組み等の結果、11月予想通りで着地
- 自賠償
 - ➡ 料率引下げによる減収は予定通りである一方、新車販売台数の下振れを主因に、11月予想をやや下回って着地
- その他新種
 - ➡ 賠償責任保険を中心とした増収により、11月予想通りで着地

- 11月予想対比では、国内自然災害の減少（▲約60億円）の一方で、円安進行に伴う外貨建支払備金積増（+約40億円）や、大口事故の影響等により、+276億円で着地
- 対前年では、国内自然災害(▲約120億円)およびコロナ保険金の減少（▲約310億円）の一方、円安進行に伴う外貨建支払備金積増（+約170億円）、自動車保険の損害率上昇（+約550億円）、海外源泉契約における大口の発生保険金の影響等により、+1,067億円の増加

(単位：億円)

	2022年度実績		2023年度実績		前年増減	前年増減率	2023年度 通期予想 (11月公表)
		国内 自然 災害		国内 自然 災害			
火災	2,612	631	2,700	446	87	3.4%	2,611
海上	463	0	545	1	82	17.7%	552
傷害	1,115	-	1,205	-	90	8.1%	1,200
自動車	6,960	280	7,589	353	628	9.0%	7,606
その他 新種	2,485	43	2,664	34	178	7.2%	2,457
合計	13,637	956	14,705	835	1,067	7.8%	14,428

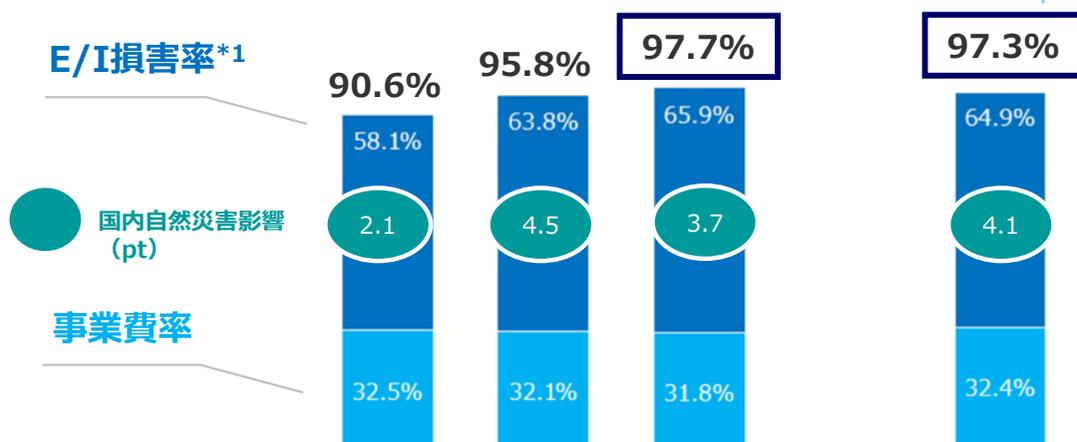
【通期予想（11月公表）対比のポイント】

- 火災
 - ▶ 大口事故の影響で、11月予想をやや上回って着地
- 海上
 - 11月予想通りで着地
- 傷害
 - 見込み通りの活動量増加に伴う発生保険金増加により、11月予想通りで着地
- 自動車
 - 11月予想通りで着地
- その他新種
 - ▶ 大口事故の影響により、11月予想を上回って着地

注) 上表には損害調査費を含む
Copyright (c) 2024 Tokio Marine Holdings, Inc.

- E/I損害率は、発生保険金の増加に伴い、11月予想を上回って着地。事業費率は、11月予想を下回って着地
- 対前年では、トップラインの増収によって事業費率が低下した一方、発生保険金の増加等に伴いE/I損害率が上昇し、コンバインド・レシオは上昇

コンバインド・レシオ (民保E/Iベース)



【通期予想 (11月公表) 対比のポイント】

- E/I損害率 :
 - 🔴 トップラインはほぼ見込み通りとなった一方、発生保険金の増加 (P.19参照) により、11月予想を上回って着地
- 事業費率 :
 - 🔵 社費率は、システム開発の期ズレに伴う物件費減の影響等により、11月予想を下回り、11.3%で着地
 - ➡ 手数料率 (20.5%) は、ほぼ11月予想通りで着地

(単位：億円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	前年増減	2023年度 通期予想 (11月公表)
正味収入保険料	20,679	21,717	22,194	477	22,214
既経過保険料*2	20,546	21,382	22,311	928	22,219
発生保険金*1	11,937	13,637	14,705	1,067	14,428
事業費	6,715	6,962	7,066	104	7,191
内：社費	2,386	2,458	2,507	48	2,568
内：代理店手数料	4,328	4,503	4,559	56	4,622

*1 損害調査費を含む

*2 自然災害責任準備金積増を除く

E/I損害率*1

	2022年度 実績	2023年度 実績	前年増減	2023年度 通期予想 (11月公表)
火災	66.5%	62.0%	▲ 4.5pt	61.4%
海上	56.5%	64.5%	8.0pt	64.4%
傷害	62.5%	62.6%	0.1pt	60.2%
自動車	62.5%	67.3%	4.8pt	67.6%
その他新種	66.9%	68.1%	1.2pt	63.5%
民保合計	63.8%	65.9%	2.1pt	64.9%

● インカム、キャピタルともに、11月予想を上回って着地

(単位：億円)

	2022年度 実績	2023年度 実績	前年増減	2023年度 通期予想 (11月公表)
資産運用等損益	2,437	3,192	754	2,839
資産運用損益	2,858	3,611	752	3,243
ネット利息及び配当金収入	2,139	2,579	439	2,421
利息及び配当金収入	2,452	2,892	439	2,708
内国株式配当金	757	779	21	757
外国株式配当金	992	1,256	264	1,140
内国債券インカム	165	154	▲ 10	151
外国債券インカム	19	16	▲ 2	15
内国その他インカム*1	11	6	▲ 4	▲ 3
外国その他インカム*2	358	462	104	440
積立保険料等運用益振替	▲ 313	▲ 312	0	▲ 287
売却損益等計（キャピタル）	719	1,031	312	822
有価証券売却損益	975	1,873	897	1,639
有価証券評価損	▲ 10	▲ 50	▲ 39	▲ 30
内国株式評価損	▲ 3	▲ 19	▲ 16	▲ 3
外国証券評価損	▲ 7	▲ 25	▲ 17	▲ 26
金融派生商品損益	▲ 577	▲ 1,241	▲ 663	▲ 1,136
為替差損益	308	437	129	338
その他	22	12	▲ 10	11
その他経常収益・費用等	▲ 420	▲ 418	2	▲ 404

*1 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

*2 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

【通期予想（11月公表）対比のポイント】

－ ネット利息及び配当金収入（インカム）

- ➡ 海外子会社からの受取配当金およびDFG委託分の運用収益の増加により、11月予想を上回って着地

－ 売却損益等計（キャピタル）

- ➡ 政策株式売却額は2,190億円（11月公表対比+240億円）売却益は1,900億円（11月公表対比+200億円）と11月予想を上回って着地
- ➡ ヘッジコストは概ね計画通り
- ➡ 円安進行による「金融派生商品費用」の増加は、「為替差益」の増加と相殺され、概ね計画通り

- 新契約年換算保険料は、競争激化による販売下振れ等により、11月予想を下回って着地
- 事業別利益は、トップラインの下振れに伴う初年度負担の減少等により、11月予想対比+61億円で着地

(単位：億円)

	2022年度 実績	2023年度 実績	前年 増減	前年 増減率	2023年度 通期予想 (11月公表)
新契約年換算保険料	534	492	▲41	▲7.8%	550
保有契約年換算保険料	7,976	7,799	▲176	▲2.2%	7,920
経常収益	9,947	9,894	▲52	▲0.5%	9,140
保険料等収入	8,127	7,857	▲269	▲3.3%	7,910
当期純利益	356	397	41	11.7%	330
経常利益	676	397	▲278	▲41.2%	320
(-) キャピタル損益	282	▲20	▲303	▲107.3%	0
(-) 臨時損益	▲9	▲6	3	-	▲10
基礎利益	403	424	21	5.3%	330
事業別利益	364	411	47	12.9%	350
(ご参考)					
新契約価値	750	648	▲101	▲13.6%	730

【通期予想（11月公表）対比のポイント】

- 新契約年換算保険料
 - ➡ マーケット全体の外貨建て商品販売拡大による回払変額保険の増収ペースの減速、および、保障性商品の競争激化による第三分野の販売下振れ等により、▲58億円下振れ
- 保有契約年換算保険料
 - ➡ トップラインの下振れ、事業保険の解約が想定を上回ったこと等により、▲121億円下振れ
- 事業別利益
 - ➡ トップラインの下振れに伴う初年度負担の減少等により、+61億円上振れ
- 新契約価値
 - ➡ トップラインの下振れにより、▲81億円下振れ

International事業①：正味収入保険料

- 主要拠点がいずれも想定通り好調に増収し、International事業全体でも11月予想通り着地
- 対前年では、各拠点における成長施策の着実な実行（レートアップや引受拡大等）により、+4.8%の増収

(単位：億円)

	2022年度実績	2023年度実績			前年増減率 (除く為替*4)	2023年度 通期予想 (11月公表)*5	進捗率 (除く為替*4)
	22年12月末	23年12月末	前年 増減	前年 増減率		23年9月末	
適用為替レート (ドル/円)	132.7円	141.8円				149.5円	
北米*1	17,543	19,468	1,925	11.0%	3.8%	20,440	100.5%
PHLY	4,918	5,565	647	13.2%	5.9%	5,810	101.0%
DFG	4,373	5,103	730	16.7%	9.2%	5,360	100.4%
TMHCC	7,071	7,734	663	9.4%	2.3%	8,150	100.1%
欧州*2	1,693	2,207	513	30.3%	16.2%	2,250	99.6%
中南米	2,306	3,100	793	34.4%	15.4%	3,170	99.5%
アジア・オセアニア	2,441	2,700	259	10.6%	3.6%	2,790	98.6%
中東・アフリカ	400	418	18	4.5%	6.0%	510	85.0%
損保計*3	24,387	27,895	3,508	14.4%	5.8%	29,160	99.8%
生保	1,317	1,205	▲112	▲8.5%	▲14.5%	1,280	95.4%
合計	25,704	29,100	3,396	13.2%	4.8%	30,440	99.7%

(ご参考) Pureレシプロカルの保険料 (GWPベース)

Pure	2,467	3,046	578	23.4%	15.5%
------	-------	-------	-----	-------	-------

*1: 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州事業を含む。
TMKの北米事業は含まない

*2: 「欧州」に記載の数値には、TMKの北米事業を含む。
TMHCCの欧州事業は含まない

*3: 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で
引き受けている生命保険事業の数値を一部含む

*4: 円換算時の為替の影響を控除
(上記全ての注については、P.25も同様)

*5: 2月に予想を修正していない

International事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、
TMNFの在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算したInternational
事業トータルの数値となっている (P.25も同様)

【2023年度のポイント】

– 北米（主要3社の詳細はP.27～29参照）

PHLY： 出再コスト増（想定通り）はあったものの、新規を中心に引受を拡大。
レートアップも好調を維持し（2023通期実績：+9%）、増収を実現

DFG： 損保（エクセス労災）・生保（就業不能保障・有給休暇補償・団体生保）共に、
良好なレート水準のもとで引受を拡大し、増収を実現

TMHCC： A&Hや米国外ビジネスを中心に、着実なレートアップ（2023通期実績：+5%（A&H・Surety・Creditを除く））と
引受拡大により、増収を実現

– 欧州

ロイズ事業において、着実なレートアップ（2023通期実績：+8%）と、高い収益性が確保出来る種目の拡大により、
増収を実現

– 中南米

下期は自動車保険の競争激化があったものの、上期までの好調なレートアップと引受拡大により、大きな増収を実現

– アジア・オセアニア

経済活動の復調により、自動車保険・海外旅行保険を中心に、増収を実現

- 2月速報*通りに着地
- 対前年では、CECL引当を中心とした北米キャピタル損の増加（▲約300億円）や自然災害の増加（▲約80億円）を、各拠点の好調な保険引受やインカム収益、台湾コロナの反動（+約1,090億円）、円安進行（+179億円）等で打ち返し、+2,183億円の大幅増益

*: 11月公表3,950億円に対し、主要拠点の増益+340億円、9月末対比の円高影響▲190億円、自然災害減少+100億円、その他一過性影響+150億円等の増減を含んだ着地見込の速報値4,390億円を、2月に公表

(単位：億円)

	2022年度実績	2023年度実績	前年増減	前年増減率	前年増減率 (除く為替)	2023年度通期予想 (11月公表)	進捗率 (除く為替)
	22年12月末	23年12月末				23年9月末	
適用為替レート (ドル/円)	132.7円	141.8円				149.5円	
北米	2,782	3,599	816	29.3%	21.0%	3,180	119.3%
PHLY	621	887	265	42.8%	33.6%	770	121.6%
DFG	1,265	1,743	478	37.8%	28.9%	1,480	124.2%
TMHCC	797	1,023	225	28.3%	20.0%	1,060	101.8%
欧州	47	361	314	667.3%	574.3%	320	115.2%
中南米	142	385	242	169.6%	131.1%	340	115.2%
アジア・オセアニア	▲873	300	1,173	-	-	230	132.2%
中東・アフリカ	13	21	8	63.2%	68.9%	20	111.7%
損保計	2,143	4,522	2,378	111.0%	96.2%	3,910	120.9%
生保	▲3	▲213	▲210	-	-	▲40	-
Pure	226	268	42	18.8%	11.2%	290	97.8%
合計	2,186	4,369	2,183	99.8%	85.3%	3,950	116.1%

【2023年度のポイント】

- 北米：PHLY、DFG、TMHCCで3年連続の過去最高益*（主要3社の詳細はP.27～29参照）

*：PHLYは現地会計ベースでは4年連続の過去最高益

PHLY： 自然災害の影響があったものの、レートアップや過年度リザーブ取崩し等により、コンバインド・レシオを91.9%と良好に維持。インカム収益も好調に推移し、着実に利益を拡大

DFG： CECL引当を中心としたキャピタル損の影響はあったものの、好調なインカム収益と保険引受で打ち返し、更に年度末の過年度リザーブ取崩しも相俟って、着実に利益を拡大

TMHCC： 前年度より更に▲0.4pt改善した良好なコンバインド・レシオ（86.7%）や、好調なインカム収益を背景に、着実に利益を拡大

- 欧州

良好なコンバインド・レシオ（85.7%）や、前年度の金利上昇に伴う債券評価損の反動等により、大幅に増益

- 中南米

自動車保険の競争激化が下期に、大雨等の影響が4Qに一定程度発現したものの、上期の好調な保険引受や資産運用を主因に、着実に利益を拡大

- アジア・オセアニア

台湾コロナ損失の反動に加え、タイ・インドネシアにおける自動車保険の良好な保険引受等により、着実に利益を拡大

- Pure

堅調なトップライン成長によるフィー収入の増加により、着実に利益を拡大

■ 主要勘定科目の増減

（単位：億円）

	2022年度 実績	2023年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
適用為替レート (ドル/円)	22年12月末 132.7円	23年12月末 141.8円			
正味収入保険料	4,918	5,565	647	13.2%	5.9%
既経過保険料	4,767	5,384	616	12.9%	5.7%
発生保険金	2,994	3,246	251	8.4%	1.4%
自然災害	238	284	46	19.4%	11.7%
事業費	1,477	1,704	226	15.4%	7.9%
保険引受利益	295	433	138	46.9%	37.4%
資産運用等損益	474	668	193	40.7%	29.4%
インカム損益	587	859	271	46.2%	36.8%
キャピタル損益	▲21	▲96	▲74	-	-
事業別利益	621	887	265	42.8%	33.6%
損害率*1	62.8%	60.3%	▲2.5pt	-	-
事業費率*1	31.0%	31.6%	0.7pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	93.8%	91.9%	▲1.9pt	-	-

*1: 分母は既経過保険料

*2: 円換算時の為替の影響を控除

■ 主要勘定科目の増減

(単位：億円)

	2022年度 実績	2023年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	22年12月末	23年12月末			
適用為替レート (ドル/円)	132.7円	141.8円			
正味収入保険料	4,373	5,103	730	16.7%	9.2%
既経過保険料	4,306	4,993	687	16.0%	8.5%
発生保険金	2,882	3,035	153	5.3%	▲1.5%
自然災害	-	-	-	-	-
事業費	1,200	1,444	243	20.3%	12.5%
保険引受利益	222	513	290	130.4%	115.5%
資産運用等損益	1,313	1,732	419	32.0%	52.7%
インカム損益	2,456	4,027	1,571	64.0%	53.4%
キャピタル損益	▲219	▲477	▲257	-	-
事業別利益	1,265	1,743	478	37.8%	28.9%
損害率*1	66.9%	60.8%	▲6.1pt	-	-
事業費率*1	27.8%	28.9%	1.0pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	94.8%	89.7%	▲5.1pt	-	-

<インカム損益 + キャピタル損益 = 資産運用等損益にならない理由について>

- 左表に記載されない項目として、その他経常損益があるため
- その他経常損益の大宗は年金ビジネスにかかる調達コスト（インカム損益と対応）

■ セグメント別正味収入保険料

(単位：億円)

	2022年度 実績	2023年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	22年12月末	23年12月末			
適用為替レート (ドル/円)	132.7円	141.8円			
損保	2,116	2,447	330	15.6%	8.2%
生保	2,256	2,656	399	17.7%	10.1%
合計	4,373	5,103	730	16.7%	9.2%

■ セグメント別損害率*1

	2022年度 実績	2023年度 実績	前年 増減
損保	68.3%	57.4%	▲10.9pt
生保	65.7%	63.8%	▲1.9pt
合計	66.9%	60.8%	▲6.1pt

*1: 分母は既経過保険料

*2: 円換算時の為替の影響を控除

■ 主要勘定科目の増減

(単位：億円)

	2022年度実績		2023年度実績		前年増減	前年増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	22年12月末	23年12月末	22年12月末	23年12月末			
適用為替レート (ドル/円)	132.7円	141.8円					
正味収入保険料	7,071	7,734	663	9.4%	2.3%		
既経過保険料	7,031	7,715	683	9.7%	2.7%		
発生保険金	4,632	4,791	158	3.4%	▲3.2%		
自然災害	95	78	▲17	▲18.2%	▲23.5%		
事業費	1,492	1,900	407	27.3%	19.1%		
保険引受利益	654	754	99	15.2%	7.8%		
外貨間為替損益(ドル対ポンド・ユーロ)	24	▲41	▲64	▲275.6%	▲264.3%		
保険引受利益(外貨間為替影響控除後)	631	796	164	26.1%	17.9%		
資産運用等損益	358	563	205	57.2%	47.0%		
インカム損益	403	611	208	51.5%	41.8%		
キャピタル損益	▲13	▲14	▲0	-	-		
事業別利益	797	1,023	225	28.3%	20.0%		
損害率*1	65.9%	62.1%	▲3.8pt	-	-		
事業費率*1	21.2%	24.6%	3.4pt	-	-		
コンバインド・レシオ*1	87.1%	86.7%	▲0.4pt	-	-		

<既経過保険料-発生保険金-事業費 = 保険引受利益にならない理由について>

- 外貨間為替損益の影響に加え、左表に記載されない項目として、持株会社の経費等があるため

■ セグメント別正味収入保険料

(単位：億円)

	2022年度実績		2023年度実績		前年増減	前年増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	22年12月末	23年12月末	22年12月末	23年12月末			
適用為替レート (ドル/円)	132.7円	141.8円					
北米損保	2,775	2,727	▲47	▲1.7%	▲8.0%		
傷害・医療	2,193	2,523	330	15.1%	7.7%		
米国外	2,088	2,475	387	18.5%	10.9%		
合計	7,071	7,734	663	9.4%	2.3%		

■ セグメント別損害率*1

	2022年度実績	2023年度実績	前年増減
北米損保	67.4%	64.6%	▲2.8pt
傷害・医療	74.2%	73.3%	▲0.9pt
米国外	51.3%	46.2%	▲5.0pt
合計	65.9%	62.1%	▲3.8pt

*1: 分母は既経過保険料

*2: 円換算時の為替の影響を控除



2024年度 通期業績予想

<ご参考>

2024年度 通期業績予想の前提	
為替レート ドル/円	日経平均株価
151.41円 (24年3月末)	40,369円 (24年3月末)

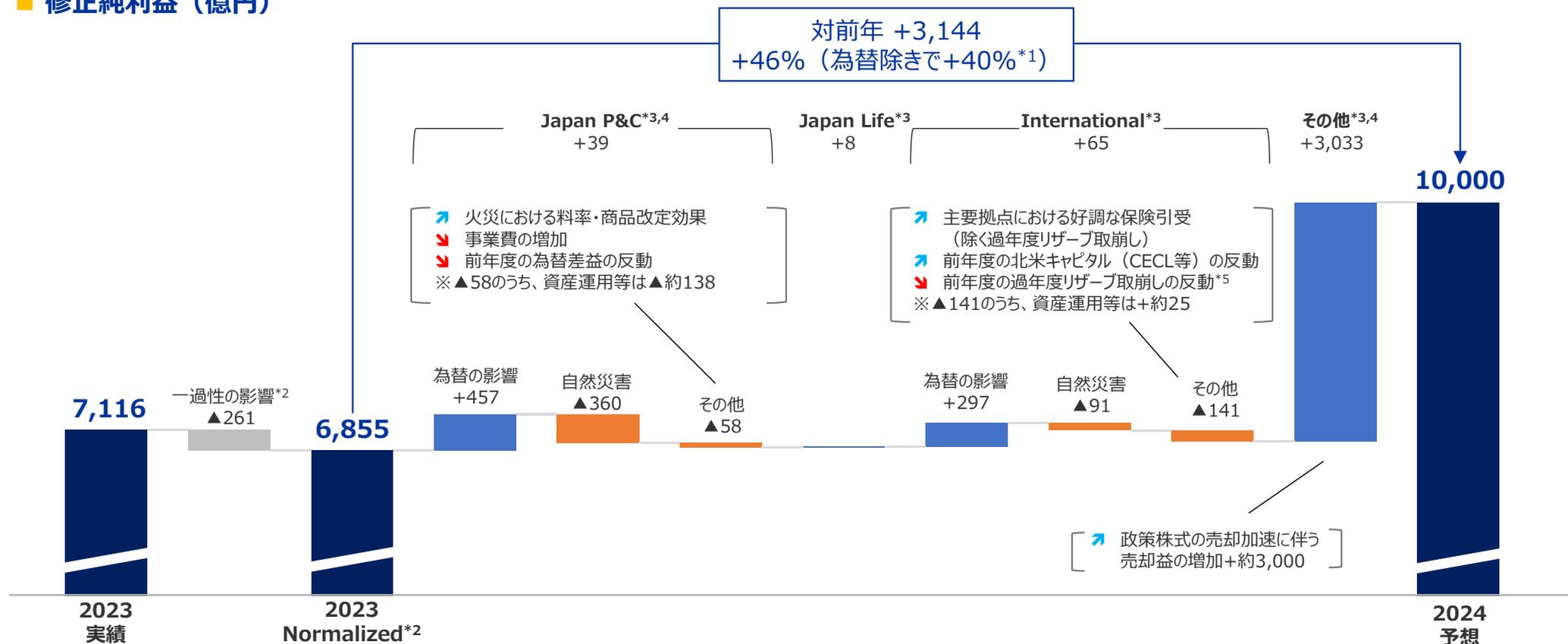
Group : 修正純利益2024予想（前年対比増減）

Group	Japan Life
Japan P&C	International



- 兵庫電災の影響等を織り込んだ国内外自然災害予算の増額や、前年度の過年度リザーブの取崩しの反動の一方、「政策株式の売却加速（2024年度は6,000億円を売却する計画）」により、修正純利益は1兆円（対前年+46%成長）を見込む

修正純利益（億円）



*1: 円換算時の為替の影響を控除

*2: 2023は実績7,116億円から、以下の一過性の影響+261億円を控除

①自然災害▲約130、②北米キャピタル▲約70、③政策株式の売却益+約470（売却額が1,500億円を超えた部分）、④外貨間為替▲約50 等

*3: Japan P&C=TMNF、Japan Life=AL。金額は各事業の事業別利益（「その他」はTMNF以外の国内損保や金融・一般事業、政策株式売却損益、連結調整など）

*4: 政策株式の売却益は、事業別利益には含まれないが、修正純利益には含まれる

*5: 年初予想時点では過年度リザーブの増減は見込まない

● 事業別利益は、自然災害予算の増加の一方で、前年度の為替影響の反動や火災の料率・商品改定による収益改善、新種の販売拡大等による保険引受利益の増益により、対前年+115億円の1,130億円を見込む

(単位：億円)

	2023年度 実績	2024年度 予想	前年増減
保険引受利益	1,092	1,160	67
（保険引受利益：除く①～⑤）	1,779	2,390	611
正味収入保険料（民保）	22,194	23,243	1,049
既経過保険料（民保）*1	22,311	23,159	847
発生保険金（民保）*2	▲14,705	▲14,650	55
①国内自然災害	▲835	▲1,330	▲494
②外貨建支払備金積増/積減	▲374	-	374
上記以外	▲13,495	▲13,320	174
事業費（民保）	▲7,066	▲7,422	▲355
③異常危険準備金積増/積減	307	164	▲142
自動車	593	650	57
火災	▲224	▲363	▲139
④自然災害責任準備金積増/積減	275	-	▲275
⑤初年度収支残負担*3	▲59	▲64	▲5
資産運用等損益	3,192	6,641	3,448
経常利益	4,306	7,830	3,523
特別損益	▲98	▲67	31
当期純利益	4,207	5,880	1,672
事業別利益への組替（P.52）	▲3,192	▲4,750	▲1,557
事業別利益	1,014	1,130	115

*1 自然災害責任準備金積増を除く
 *2 損害調査費を含む
 *3 普通責任準備金積増額の内、未経過保険料の積増額を控除したもので、注）上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 保険引受利益（自然災害・各種準備金等の影響控除ベース）

➡ 事業費は増加の一方で、火災の料率改定・収益改善取組の効果や新種の販売拡大、海外源泉契約における前年度影響の反動*により、対前年+611億円の増益

— 事業別利益

➡ 上記要因に加え、4月の兵庫雹災の影響を含む国内自然災害予算増（▲360億円）の一方、前年度の為替影響の反動等（+457億円）により、対前年+115億円の増益

【ご参考：準備金の対前年の増減】

- 異常危険準備金積増/積減：
 - ➡ 自動車：損害率の上昇に伴う取崩の増加
 - ➡ 火災：損害率の改善に伴う取崩減少
 - ➡ その他：損害率の改善に伴う取崩減少

*：ハワイ山火事の反動（+約260億円・税前）、海外ランオフ受再契約におけるリザーブ積増の反動。なお、これらは事業別利益からは控除される

- 火災・自動車での料率・商品改定効果や、低収益契約に対するレートアップ、新種における成長施策の実行等により、+4.7%の増収を見込む

（単位：億円）

	2023年度 実績	2024年度 予想	前年	
			増減	増減率
火災	4,179	4,583	404	9.7%
海上	851	847	▲3	▲0.4%
傷害	1,946	2,103	156	8.1%
自動車	11,355	11,747	392	3.5%
自賠償	1,982	1,962	▲20	▲1.0%
その他新種	3,865	3,964	99	2.6%
合計	24,179	25,210	1,030	4.3%
内：民保合計	22,194	23,243	1,049	4.7%

火災

- ➡ 過去の料率・商品改定効果の発現
- ➡ 24年10月改定（予定）効果
- ➡ 低収益契約に対するレートアップやインフレを踏まえた保険金額の増加による増収

海上

- ➡ レートアップによる増収
- ⬇ 物流減少による減収

傷害

- ➡ 旅行保険の回復による増収
- ➡ ヘルスケア商品（医療/所得補償等）の販売拡大を通じた増収

自動車

- ➡ 24年1月の料率・商品改定等による増収
- ➡ 25年1月（予定）料率改定による増収

自賠償

- ⬇ 23年4月の料率引下げ（▲11.4%）による減収
（制度上、料率引下げ影響の一部が24年度に期ズレ）

その他新種

- ➡ 新種保険の販売拡大を通じた増収

● 発生保険金は4月の兵庫震災も織り込んだ自然災害予算の増加（+494億円）の一方、前年度のハワイ山火事の反動（▲約260億円）、外貨建支払備金積増の反動（▲374億円）や大口事故の反動等により、対前年▲55億円を見込む

（単位：億円）

	2023年度実績		2024年度予想		前年増減	前年増減率
		国内自然災害		国内自然災害		
火災	2,700	446	2,561		▲139	▲5.1%
海上	545	1	543		▲2	▲0.5%
傷害	1,205	-	1,215		10	0.9%
自動車	7,589	353	8,013		424	5.6%
その他新種	2,664	34	2,316		▲348	▲13.1%
合計	14,705	835	14,650	1,330	▲55	▲0.4%

－ 火災

- ➡ 前年度のハワイ山火事（▲約260億円）や大口事故の反動
- ➡ 前年度の外貨建支払備金積増の反動（▲約90億円）
- ➡ 自然災害予算の増加

－ 海上

- ➡ 前年度実績とほぼ横ばいを見込む

－ 傷害

- ➡ 前年度実績とほぼ横ばいを見込む

－ 自動車

- ➡ 自然災害（震災）の見込み増

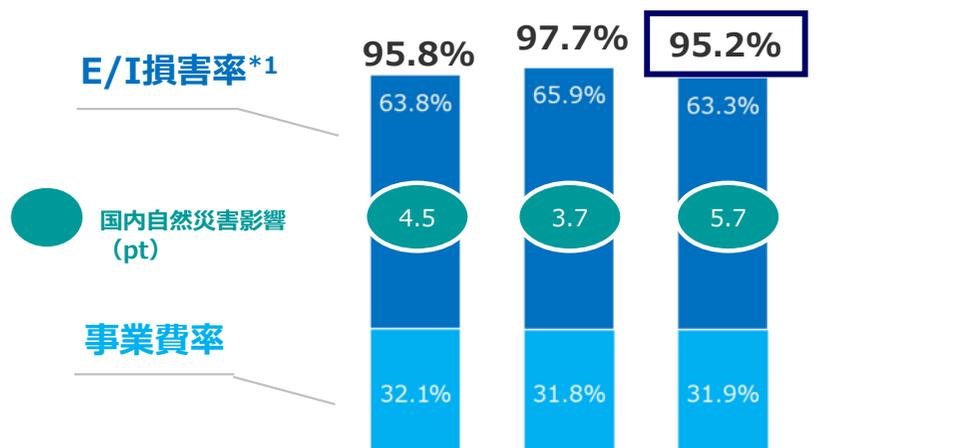
－ その他新種

- ➡ 前年度の大口事故、外貨建支払備金積増（▲約240億円）、海外ランオフ受再契約におけるリザーブ積増の反動

注) 上表には損害調査費を含む

- E/I損害率は▲2.7pt改善の63.3%、事業費率は+0.1pt上昇の31.9%
- コンバインド・レシオは、▲2.6pt改善の95.2%を見込む

コンバインド・レシオ (民保E/Iベース)



E/I損害率 :

➡ 主に自然災害の影響で自動車が増収の一方、増収や大口事故の反動等により▲2.7ptの改善

事業費率 :

➡ 社費率は、増収の一方で、ソフトウェア減価償却費や人件費の増加を主因として、+0.1ptの上昇

(単位 : 億円)

	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 予想	前年増減
正味収入保険料	21,717	22,194	23,243	1,049
既経過保険料*2	21,382	22,311	23,159	847
発生保険金*1	13,637	14,705	14,650	▲55
事業費	6,962	7,066	7,422	355
内：社費	2,458	2,507	2,667	160
内：代理店手数料	4,503	4,559	4,754	194

*1 損害調査費を含む

*2 自然災害責任準備金積増を除く

E/I損害率*1

	2023年度 実績	2024年度 予想	前年増減
火災	62.0%	55.6%	▲ 6.5pt
海上	64.5%	64.1%	▲ 0.4pt
傷害	62.6%	59.5%	▲ 3.2pt
自動車	67.3%	68.8%	▲ 1.5pt
その他新種	68.1%	57.9%	▲ 10.3pt
民保合計	65.9%	63.3%	▲ 2.7pt

● 政策株式の売却額の増加により、対前年+3,448億円の6,641億円を見込む

(単位：億円)

	2023年度 実績	2024年度 予想	前年増減
資産運用等損益	3,192	6,641	3,448
資産運用損益	3,611	7,095	3,484
ネット利息及び配当金収入	2,579	2,420	▲ 158
利息及び配当金収入	2,892	2,710	▲ 181
内国株式配当金	779	721	▲ 57
外国株式配当金	1,256	1,130	▲ 126
内国債券インカム	154	132	▲ 21
外国債券インカム	16	14	▲ 2
内国その他インカム*1	6	▲ 15	▲ 22
外国その他インカム*2	462	540	77
積立保険料等運用益振替	▲ 312	▲ 289	22
売却損益等計（キャピタル）	1,031	4,674	3,643
有価証券売却損益	1,873	5,412	3,539
有価証券評価損	▲ 50	-	50
内国株式評価損	▲ 19	-	19
外国証券評価損	▲ 25	-	25
金融派生商品損益	▲ 1,241	▲ 746	494
為替差損益	437	-	▲ 437
その他	12	8	▲ 3
その他経常収益・費用等	▲ 418	▲ 454	▲ 35

* 1 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

* 2 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

－ ネット利息及び配当金収入（インカム）

- ➡ 海外子会社、政策株式の配当金の減少
- ➡ プライベート・エクイティの実現益の増加

－ 売却損益等計（キャピタル）

- ➡ 有価証券売却益の増加
※政策株式売却額は6,000億円（対前年+3,810億円）、売却益は5,470億円（同+3,570億円）を見込む
- ➡ ヘッジコストの増加
- ➡ 前年度の円安進行に伴う金融派生商品費用増の反動（期初は為替を横ばいで見込むため）
- ➡ 為替差益の反動（期初は為替を横ばいで見込むため）

- 新契約年換算保険料は、お客様に対するアプローチの拡大（顧客接点の変革）等により、増収を見込む
- 事業別利益は、成長投資等に伴う事業費増加の一方、保有契約の積み上がりや、前年度の円安進行に伴う金融派生商品費用増の反動等により、増益を見込む

（単位：億円）

	2023年度実績	2024年度予想	前年増減	前年増減率
新契約年換算保険料	492	540	47	9.7%
保有契約年換算保険料	7,799	7,760	▲39	▲0.5%
経常収益	9,894	9,690	▲204	▲2.1%
保険料等収入	7,857	7,680	▲177	▲2.3%
当期純利益	397	400	2	0.6%
経常利益	397	430	32	8.1%
(-) キャピタル損益	▲20	▲290*	▲269	-
(-) 臨時損益	▲6	330*	336	-
基礎利益	424	390	▲34	▲8.2%
事業別利益	411	420	8	2.0%

（ご参考）

新契約価値	648	690	41	6.4%
-------	-----	-----	----	------

－ 新契約年換算保険料

- ➡ お客様に対するアプローチ拡大(顧客接点の変革)による増収
- ➡ 新商品の投入による増収

－ 保有契約年換算保険料

- ➡ 事業保険の解約による減収が継続

－ 事業別利益

- ➡ 保有契約の積み上がり等による増益
- ➡ 前年度の円安進行に伴う金融派生商品費用増の反動
- ➡ 成長投資等による事業費増加

－ 新契約価値

- ➡ 収益性の高い商品を中心としたトップライン拡大

*: 大宗は、ブロック出再による影響。ブロック出再により、キャピタル損（有価証券売却損）と臨時益（責任準備金の取崩し等）が生じるが、概ね相殺される

(Blank Page)

● 引受規律を堅持しつつ、着実なレートアップや引受拡大を通じ、+4.5%の増収とする

(単位：億円)

		2023年度 実績	2024年度 予想			
適用為替レート (ドル/円)		23年12月末	24年3月末	前年 増減	前年 増減率	前年増減率 (除く為替*4)
	北米*1	19,468	21,640	2,171	11.2%	4.1%
	PHLY	5,565	6,100	534	9.6%	2.7%
	DFG	5,103	5,610	506	9.9%	3.0%
	TMHCC	7,734	8,720	985	12.7%	5.6%
	欧州*2	2,207	2,570	362	16.4%	9.9%
	中南米	3,100	3,390	289	9.3%	5.8%
	アジア・オセアニア	2,700	3,020	319	11.8%	8.2%
	中東・アフリカ	418	440	21	5.1%	0.7%
	損保計*3	27,895	31,080	3,184	11.4%	5.2%
	生保	1,205	1,110	▲95	▲7.9%	▲10.5%
	合計	29,100	32,190	3,089	10.6%	4.5%

International事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、TMNFの在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算したInternational事業トータルの数値となっている (P.41も同様)

*1: 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州事業を含む。TMKの北米事業は含まない
 *2: 「欧州」に記載の数値には、TMKの北米事業を含む。TMHCCの欧州事業は含まない
 *3: 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含む
 *4: 円換算時の為替の影響を控除
 (上記全ての注については、P.41も同様)

【主な増減要因】

– 北米

PHLY： 引受規律を堅持したレートアップ等により、増収を見込む

DFG： 損保（エクセス労災）を中心に、レートアップや引受拡大等により、増収を見込む

TMHCC： 引受規律を堅持した引受拡大等により、増収を見込む

– 欧州

ロイズ事業における引受規律を堅持したレートアップや引受拡大等により、増収を見込む

– 中南米

引受規律を堅持しながらマーケットの成長を着実に取り込むことで、増収を見込む

– アジア・オセアニア

各拠点において、成長施策を着実に実行すること等により、増収を見込む

- 対前年では、過年度リザーブ取崩しの反動（▲約290億円。毎年、年初計画には、同効果を織り込んでいない）や、大きく躍進したブラジルで一定の減益を見込む一方で、円安の影響（+約290億円）や、International事業全体でC/Rを低位（92%台）に維持しながら着実な成長を実現することで、+4.1%の増益を見込む
- なお、自然災害等の一過性要因の反動（+約120億円）に加え、円安の影響（+297億円）や過年度リザーブ取崩しの反動（▲約290億円*）を除くと、+約60億円の増益

*: 北米主要拠点（PHLY、DFG、TMHCC）▲約460億円、海外ランオフ受再契約+約170億円 等

(単位：億円)

		2023年度 実績	2024年度 予想			
		23年12月末	24年3月末	前年 増減	前年 増減率	前年増減率 (除く為替)
適用為替レート (ドル/円)		141.8円	151.4円			
北米	北米	3,599	3,710	110	3.1%	▲3.4%
	PHLY	887	880	▲7	▲0.9%	▲7.2%
	DFG	1,743	1,710	▲33	▲1.9%	▲8.1%
	TMHCC	1,023	1,120	96	9.4%	2.5%
	欧州	361	400	38	10.7%	4.4%
	中南米	385	270	▲115	▲29.9%	▲32.1%
	アジア・オセアニア	300	260	▲40	▲13.5%	▲16.1%
	中東・アフリカ	21	20	▲1	▲6.6%	▲7.4%
損保計		4,522	4,600	77	1.7%	▲4.1%
生保		▲213	▲120	93	-	-
Pure		268	330	61	22.7%	14.9%
合計		4,369	4,550	180	4.1%	▲2.3%

【主な増減要因】

– 北米主要拠点（PHLY、DFG、TMHCC）

前年度の過年度リザーブ取崩しの反動（▲約460億円）があるものの、引き続きC/Rを低位に維持しつつ、インカム収益の拡大やキャピタル損益の改善等を見込む。

結果として、PHLYやDFGでは減益（過年度リザーブ取崩しの影響を除けば増益）、TMHCCでは増益を見込む

– 欧州

保険引受で引き続き高い収益性を維持することで、増益を見込む

– 中南米

引き続き堅調な収益性を維持するものの、自動車保険の競争激化等を織り込み、非常に好調であった対前年では減益を見込む

– アジア・オセアニア

前年度の台湾コロナリザーブ取崩しの反動等により、減益を見込む

– Pure

堅調なトップライン成長によるフィー収入の増加により、増益を見込む



事業別の決算概要（事業別利益ベース）



事業別利益ベースのため、各項目の数値は財務会計ベースとは異なる。
2022実績、および前当期増減は当社HP掲載の『事業別決算概要』をご参照
<https://www.tokiomarinehd.com/ir/event/presentation/2023/>

（事業別利益ベース、単位：億円）

2023年度 (Actual)	Japan P&C ^{*1}	Japan Life ^{*2}	Inter- national	北米				欧州	中南米	アジア オセアニア	中東 アフリカ	生保	Pure	政策株式 売却益	その他	連結合計 修正純利益
					PHLY	DFG	TMHCC									
トップライン	21,212	4,288	29,100	19,468	5,565	5,103	7,734	2,207	3,100	2,700	418	1,205				
損保	21,212	-	27,895	19,468	5,565	5,103	7,734	2,207	3,100	2,700	418	-				
生保	-	4,288	1,205	-	-	-	-	-	-	-	-	1,205				
既経過保険料	21,357		27,180	19,094	5,384	4,993	7,715	2,210	2,902	2,680	285					
発生保険金	13,760		16,320	11,910	3,246	3,035	4,791	915	1,493	1,609	169					
うち、自然災害	835		791	684	284	-	78	81	22	2	-					
事業費	6,750		8,440	5,403	1,704	1,444	1,900	977	1,015	915	126					
保険引受損益	847		2,206	1,514	433	513	754	383	384	151	▲9					
L/R	64.4%		60.0%	62.4%	60.3%	60.8%	62.1%	41.4%	51.4%	60.0%	59.4%					
E/R	31.8%		31.1%	28.3%	31.6%	28.9%	24.6%	44.2%	35.0%	34.2%	44.1%					
C/R	96.3%		91.1%	90.7%	91.9%	89.7%	86.7%	85.7%	86.4%	94.2%	103.5%					
資産運用等損益	449		3,691	3,067	668	1,732	563	91	186	276	35					
インカム損益	1,439		5,827	5,354	859	4,027	611	79	179	225	22					
キャピタル損益	▲826		▲600	▲586	▲96	▲477	▲14	▲9	2	▲6	-					
事業別利益	1,014	411	4,369	3,599	887	1,743	1,023	361	385	300	21	▲213	268	1,358	▲38	7,116

*1: TMNF *2: AL

- DFGは、強みである目利き力をもって選別的に投資を実行し、CREローンにおいてもリターンを拡大してきた
- 2023年度は、deep diveを行い、キャピタルロス▲470億円（うちCECL引当▲340億円）*¹を計上しているが、以降状況に大きな変動はない。（従って、通期も2月速報通りに着地）
- 2024年度は、金利低下に伴うインカムの減少に加え、キャピタルロスの予算として▲120億円*²を織り込み、CREローン全体では+210億円*²の増益を見込む

CREローンのトータルリターン（グループ全体、億円）

	2023年度 2月速報* ¹	2023年度 実績* ¹	増減
インカム	1,610	1,610	-
キャピタル	▲470	▲470	-
（うちCECL）	▲340	▲340	-
（うち減損）	▲160	▲160	-
合計	1,140	1,140	-

	2024年度 予想* ²	増減
インカム	1,470	▲140
キャピタル	▲120	+350
合計	1,350	+210

（ご参考）北米拠点全体のトータルリターン（億円）

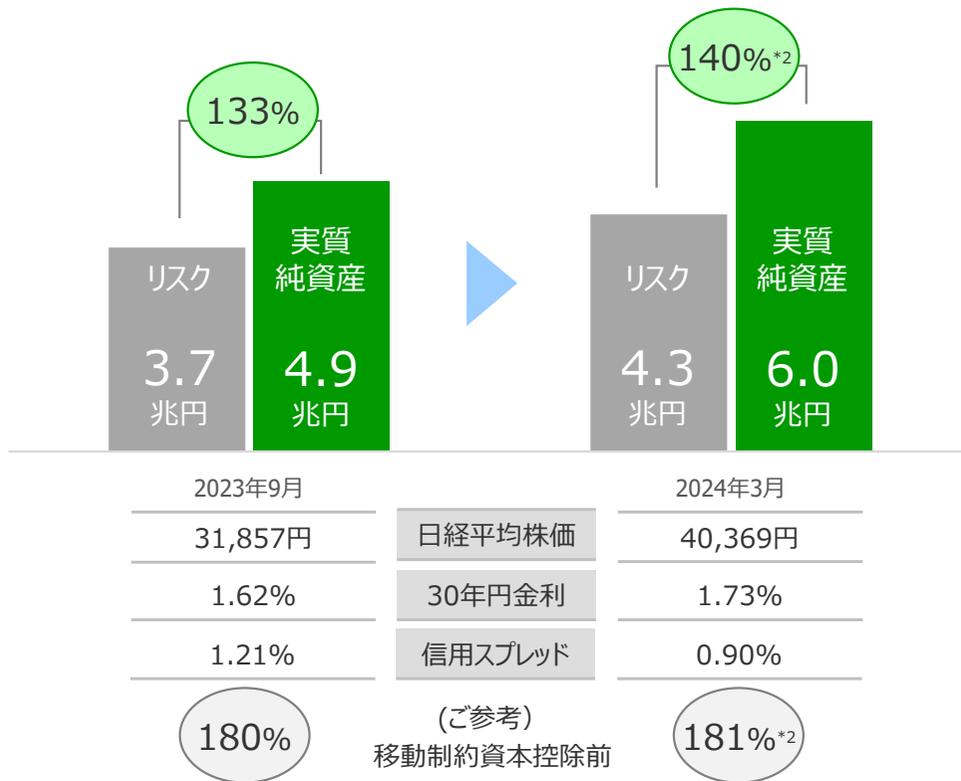
	2023年度 実績* ¹	2024年度 予想* ²	増減
インカム	4,730	5,320* ³	+590
キャピタル	▲610	▲370	+240
（うちCECL）	▲360		
（うち減損）	▲230		
合計	4,120	4,950	+830

*1: 税前、23年12月末為替 *2: 税前、24年3月末為替

*3: 金利低下に伴いイールドの低下を見込むが、好調な保険引受を背景としてAUMの拡大がインカム収益を牽引する

- 下期の利益貢献や株価上昇の一方で、株主還元、成長戦略の実行等により、2024年3月末のESRは140%（自己株式取得反映後135%）

ESR^{*1}の推移



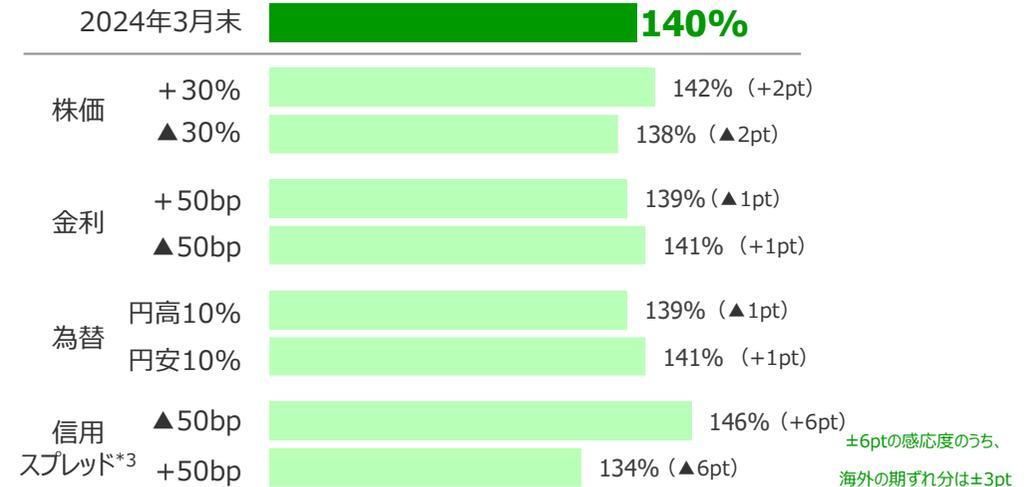
実質純資産増減要因

- ▲ 株価上昇
- ▲ 下期修正純利益の貢献
- ▲ 信用スプレッドのタイト化
- ▼ 株主還元 等

リスク量増減要因

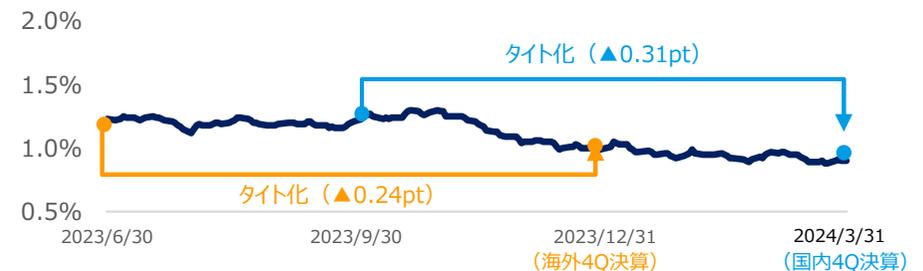
- ▲ 株価上昇
- ▲ 運用資産の増加 等

ESRの感応度（パラレルシフトが前提）



- 株価：政策株式の売却を大幅に加速
- 金利：ALM運用により金利変動の影響をコントロール
- 為替：ESRへの影響は限定的
- 信用：リスクリミットの範囲内でリスクテイクを許容

<ご参考> 米国社債の信用スプレッドの推移^{*4}



*1: Economic Solvency Ratio (リスク量は99.95%VaR (AA格基準) に基づくモデルで計算)、海外子会社の実質純資産は、3か月前 (23.6末と23.12末) の残高

*2: 自己株式取得2,000億円実施後のESRは135% (移動制約資本控除前は176%)

*3: 海外子会社の連結決算の期ずれ(上記*1の通り)があるため、ESRに反映される信用スプレッド変動の期間が異なる

*4: (出典) Bloomberg

- 当社は、IFRS・ICSを2025年度末から導入する予定
- 導入に伴う影響や、(IFRS 9号・17号導入を契機に各種KPI指標を見直した) ピアとの比較可能性等も踏まえ、2026年度に各種指標・定義の見直しを予定する



<現行KPI・定義>

利益指標	修正純利益・事業別利益
ROE	修正ROE
配当方針	修正純利益 (5年平均) × 配当性向 (現行50%)
ESR	現行ESR (信頼水準 : 99.95% VaR)
ターゲット	100-140%

<2026年度~>

新定義ベース

*1: 利益指標等
欧州ピア: Allianz、AXA、Zurich
(出典) 各社公表資料

*2: 国際資本基準。保険監督者国際機構により、国際的に活動する保険グループに対する資本規制が2025年度末に導入される予定。
日本においては、「経済価値ベースのソルベンシー規制等」として導入される予定

修正純利益（グループ全体）

透明性および比較可能性の向上／株主還元との連鎖

- 市場から見た透明性や比較可能性の向上、株主還元との連鎖の確保を目的として、グループ全体では財務会計をベースとした「修正純利益」を使用
- 資本効率（修正ROE）や配当原資の前提となるグループ全体の利益指標

事業別利益

長期的な企業価値拡大

- 各事業の利益指標は、経済価値等を考慮した企業価値を的確に把握し、長期的に拡大を目指す観点から、「事業別利益」を用いて経営管理を行う

<主な違い>

		修正純利益	事業別利益
損害保険	政策株式売却損益	控除しない	控除
	資本性準備金繰入額	控除	控除
その他	のれん・その他無形固定資産償却費	控除	控除

修正純利益・修正純資産・修正ROEの定義

$$\begin{aligned}
 \text{修正純利益}^{*1} &= \text{連結当期純利益}^{*2} + \text{異常危険準備金繰入額}^{*3} + \text{危険準備金繰入額}^{*3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{*3} + \text{自然災害責任準備金}^{*4} \text{繰入額}^{*3} + \text{初年度収支残}^{*5} \text{の影響額}^{*6} \\
 &\quad - \text{ALM}^{*7} \text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} + \text{のれん・その他無形固定資産償却額} - \text{その他特別損益・評価性引当等} \\
 \text{修正純資産}^{*1} &= \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} + \text{自然災害責任準備金}^{*4} + \text{初年度収支残}^{*5} \\
 \text{修正ROE} &= \frac{\text{修正純利益}^{*1}}{\text{修正純資産}^{*1,8}}
 \end{aligned}$$

- *1: 各調整額は税引き後
- *2: 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」
- *3: 戻入の場合はマイナス
- *4: 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料
- *5: 保険料から発生保険金の一部と事業費を控除した残高を、翌期以降の保険事故に備えて繰り越すもの
- *6: 普通責任準備金積増額のうち、未経過保険料の積増額を控除したもの
- *7: ALM = 資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外
- *8: 平均残高ベース
- *9: 海外生保事業は「その他の事業」の基準により算出（利益については本社費等を控除）

事業別利益の定義

● 損害保険事業

$$\text{事業別利益}^{*1} = \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額}^{*3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{*3} + \text{自然災害責任準備金}^{*4} \text{繰入額}^{*3} + \text{初年度収支残}^{*5} \text{の影響額}^{*6}$$

● 生命保険事業^{*9}

$$\text{事業別利益}^{*1} = \text{当期純利益} + \text{危険準備金等繰入額}^{*3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{*3} - \text{ALM}^{*7} \text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益・評価性引当等}$$

● その他の事業

財務会計上の当期純利益

$$\text{財務会計上の当期純利益} - \text{ALM}^{*7} \text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益・評価性引当等}$$

実質純資産の定義

$$\text{実質純資産}^{*1} = \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれん・その他無形固定資産} - \text{株主還元予定額} + \text{生保保有契約価値} + \text{その他}$$

修正純利益の組替表（2023年度実績、2024年度通期予想）

組替表^{*1}

（注）符号は利益方向にプラス表示

（単位：億円）

	2022年度 実績	2023年度 実績	前年 増減	2024年度 通期予想	前年 増減
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	3,764 ^{*5}	6,958	3,193	8,700	1,741
異常危険準備金繰入額 ^{*2}	▲ 49	▲ 239	▲ 190	▲ 110	129
危険準備金繰入額 ^{*2}	+ 20	+ 23	3	+ 30	6
価格変動準備金繰入額 ^{*2}	▲ 42	+ 56	99	+ 60	3
自然災害責任準備金 ^{*3} 繰入額 ^{*2}	+ 8	▲ 200	▲ 209	-	200
初年度収支残の影響額	▲ 332	+ 27	359	+ 50	22
ALM ^{*4} 債券・金利スワップ取引に 関する売却・評価損益	+ 1	+ 25	24	+ 50	24
事業投資に係る株式・固定資産に 関する売却損益・評価損	+ 36	▲ 780	▲ 816	+ 10	790
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 1,187	+ 1,242	54	+ 1,260	17
その他特別損益・評価性引当等	▲ 153	+ 2	156	-	▲ 2
修正純利益	4,440	7,116	2,675	10,000	2,883

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

*4 ALM = 資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外

*5 IFRS第17号遡及適用前の数値

修正純資産・修正ROE（2023年度実績、2024年度通期予想）



（単位：億円）

● 修正純資産*1

	2023年度 実績	2024年度 予想	前年 増減
連結純資産	51,766	53,650	1,883
異常危険準備金	+7,907	+7,800	▲107
危険準備金	+489	+520	30
価格変動準備金	+1,010	+1,070	59
自然災害責任準備金	+4	+0	▲4
初年度収支残	+342	+390	47
のれん・ その他無形固定資産	▲7,706	▲6,440	1,266
修正純資産	53,814	56,980	3,166

*1 各調整は税引後

*2 平残ベース

● 修正ROE

	2023年度 実績	2024年度 予想	前年 増減
連結純利益	6,958	8,700	1,741
連結純資産*2	44,038	52,710	8,671
財務会計ROE	15.8%	16.5%	0.7pt
	2023年度 実績	2024年度 予想	前年 増減
修正純利益	7,116	10,000	2,883
修正純資産*2	45,903	55,400	9,496
修正ROE	15.5%	18.1%	2.5pt

事業別利益の組替表（2023年度実績、2024年度通期予想）



TOKIO MARINE

(単位：億円)

● Japan P&C事業*1（うちTMNF）

	2023年度 実績	2024年度 予想	前年 増減
当期純利益（財務会計）	4,207	5,880	1,672
異常危険準備金繰入額等*2	▲201	▲99	102
価格変動準備金繰入額*2	+44	+44	-
自然災害責任準備金*3繰入額*2	▲198	-	198
初年度収支残の影響額	+42	+46	4
ALM*4債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	+23	+44	21
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	▲2,127	▲3,940	▲1,812
グループ内配当金	▲1,127	▲992	134
その他特別損益 評価性引当等	+353	+143	▲210
事業別利益	1,014	1,130	115

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

*4 ALMとは資産・負債総合管理のこと、ALM負債時価変動見合いとして除外

*5 特別損益、本社費ほか

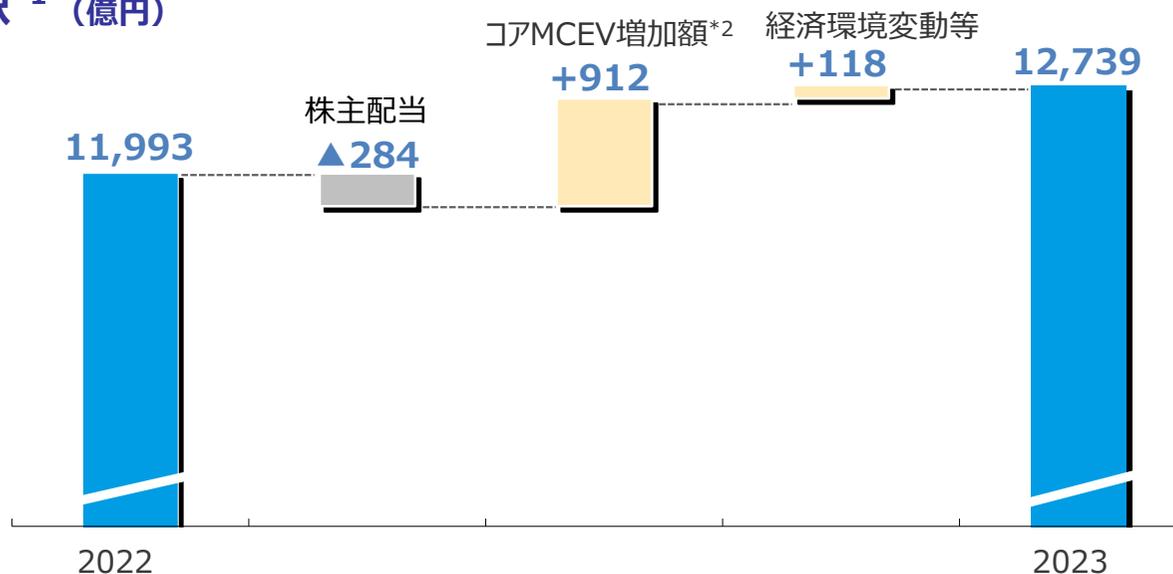
● Japan Life事業*1

	2023年度 実績	2024年度 予想	前年 増減
当期純利益（財務会計）	397	400	2
危険準備金等繰入額*2	+3	+6	2
価格変動準備金繰入額*2	+7	+7	0
ALM*4債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益等	+2	+8	6
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	+0	+0	▲0
その他特別損益 評価性引当等	-	-	-
事業別利益	411	420	8

● International事業*1

	2023年度 実績	2024年度 予想	前年 増減
当期純利益（財務会計）	4,818	4,650	▲168
少数株主持分の調整	+22		
対象会社の差異	▲385		
その他調整*5	▲84		
事業別利益	4,369	4,550	180

● MCEV増加額の内訳^{*1} (億円)



年度末MCEV ^{*3}	11,993	12,739
MCEV増加額 ^{*4}		1,030

*1：第三者の検証前の数値

*2：新契約価値＋保有契約価値からの貢献

*3：前年度の株主配当支払後の金額

*4：株主配当支払の影響を除く

● MCEV残高内訳、新契約価値等 (億円)

	2022年度	2023年度	前年増減
年度末MCEV	11,993	12,739	746
純資産価値	487	▲3,401	▲3,889
保有契約価値	11,506	16,141	4,635
新契約価値	750	648	▲101
コアMCEV増加額^{*2}	1,009	912	▲96

注) 第三者の検証前の数値

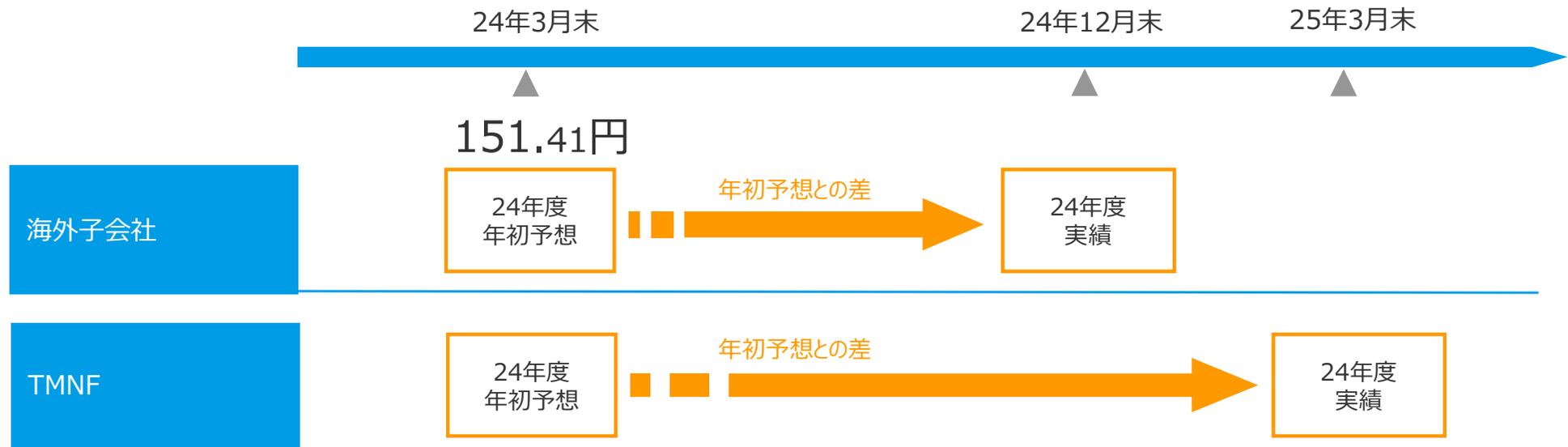
● 1円の円安進行*¹があった場合の概算影響

財務会計上の当期純利益への影響* ²		修正純利益への影響* ²	
■ 海外子会社利益の増加 :	+ 約24億円	■ 海外子会社利益の増加 :	+ 約30億円
➡ 現地子会社利益の増加		(左記のうち、無形固定資産とのれんの償却費	
➡ 無形固定資産とのれんの償却費の増加		は修正純利益で足し戻されるため影響しない)	
■ TMNFにおける外貨建支払備金や	▲ 約25億円	■ TMNFにおける外貨建支払備金や	▲ 約25億円
為替デリバティブ損益等の変動 :		為替デリバティブ損益等の変動 :	
合 計 :	▲ 約1億円	合 計 :	+ 約5億円

* 1: 各通貨の為替が米ドルと同様の比率で変動する前提

* 2: 24年度予想への概算影響。税引後ベース

● ご参考 : 適用為替レート (対米ドル)



< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社

グローバルコミュニケーション部 IR・SRグループ

URL: www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html

*Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.*



東京海上ホールディングス

TOKIO MARINE